

# 事業報告書

令和2(2020)年度



学校法人阪南大学

# C O N T E N T S

|        |    |
|--------|----|
| 理事長ご挨拶 | 02 |
|--------|----|

## I 学園の概要

|                  |    |
|------------------|----|
| 1 設置している学校と所在地   | 03 |
| 2 沿革             | 03 |
| 3 定員及び現員数        | 04 |
| 4 校地・校舎の状況       | 04 |
| 5 入学検定料及び学納金     | 05 |
| 6 学園の基本方針        | 05 |
| 7 建学の精神及び教育目的・方針 | 05 |
| 8 役員・評議員・教職員の概要  | 06 |

## II 中期ビジョン・中期計画

|  |    |
|--|----|
|  | 07 |
|--|----|

## III 事業の概要

|             |    |
|-------------|----|
| 1 法人の事業概要   | 07 |
| 2 大学の事業概要   | 09 |
| 3 高等学校の事業概要 | 21 |

## IV 財務の概要

|                 |    |
|-----------------|----|
| 1 事業活動収支の概要     | 23 |
| 2 資金収支の概要       | 25 |
| 3 収支計算書(学園全体)   | 26 |
| 4 経年比較          | 30 |
| 5 財務比率グラフ(学園全体) | 31 |
| 6 計算書類の用語説明     | 32 |

## 「理事長ご挨拶」

学校法人阪南大学は、高校創立80年、大学創立55年、大学院設置20年余を経て、今日、阪南大学、阪南大学大学院、阪南大学高等学校合せて約6,600名の学生生徒を擁する学園に成長しました。

これもひとえに関係各位のご支援とご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

私達は、令和2年度から5カ年の中期ビジョン・中期計画を策定しました。

学園全体のビジョンとして「学園をあげて、社会環境の変化に対応するために、Society5.0社会到来に向けた教育の基盤を作る」ことを掲げ、そのもとで法人、大学、高等学校それぞれがビジョン実現のための中期計画を策定し、毎年度の事業計画として実施を進めております。

令和2年度は中期計画の初年度となりますが、世界中に脅威をもたらした新型コロナウイルスの感染拡大により、本学園の運営、事業遂行にも様々な変化を強いられる1年となりました。緊急支援金の支給や授業料減免等の学生生徒支援策については急遽事業計画に追加し、迅速な対応に努めることができました。初めて実施した遠隔授業では、その利便性や学習効果の優位性という側面も確認でき、対面授業と組み合わせた新しい教育方法の可能性について示唆も得ました。コロナ禍により進捗が滞った事業も皆無ではございませんが、予測不可能な事態に機敏かつ柔軟に対応できる事業運営を進めながら、中期ビジョンの達成に向けた取り組みを加速させることで、引き続き計画の着実な履行に努めて参る所存です。

本学園は一貫して借入金に依存しない経営を続けて参りました。今後も事業の遂行にあたっては、学生生徒の皆さんからお預かりした学納金等を最大限有効に使用できるよう、費用対効果の向上とともに経費削減に努め、「健全な財政基盤の堅持」を維持して参ります。

本学園にお寄せいただいた期待、信頼に応えるべく、今後とも教職員一丸となって教育環境の整備と教育内容の改善に努め、教育機関としての責務を果たし続けて参ります。

ここに、学校法人阪南大学の令和2年度の事業報告書をまとめました。今後とも関係各位のご支援ご協力を賜りますことをお願いする次第でございます。



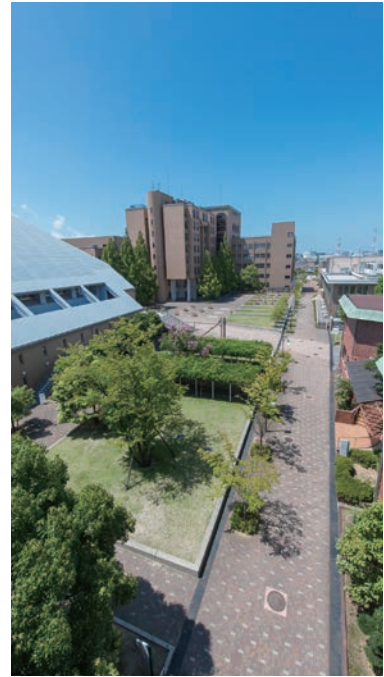
学校法人阪南大学 理事長  
神澤 正典

令和3年5月

# I 学園の概要

## 1 設置している学校と所在地

|                                                  |                                             |
|--------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 阪南大学                                             |                                             |
| <b>本キャンパス</b><br>〒580-8502<br>大阪府松原市天美東5丁目4番33号  | 流通学部流通学科                                    |
|                                                  | 経済学部経済学科                                    |
|                                                  | 経営情報学部経営情報学科                                |
|                                                  | 国際コミュニケーション学部<br>国際コミュニケーション学科              |
| <b>南キャンパス</b><br>〒580-0033<br>大阪府松原市天美南1丁目108番1号 | 国際観光学部国際観光学科                                |
| 阪南大学大学院                                          |                                             |
| <b>本キャンパス</b><br>〒580-8502<br>大阪府松原市天美東5丁目4番33号  | 企業情報研究科                                     |
| 阪南大学高等学校                                         |                                             |
| 〒580-0022<br>大阪府松原市河合2丁目10番65号                   | 普通科全日制課程<br>文理特進コースⅠ類・Ⅱ類(共学)<br>総合進学コース(共学) |



## 2 沿革

|                |                                                                    |
|----------------|--------------------------------------------------------------------|
| 昭和14年(1939) 1月 | 大鉄工学校創立                                                            |
| 昭和16年(1941) 3月 | 財団法人大鉄学院創立                                                         |
| 同年 4月          | 大鉄工業学校開校                                                           |
| 昭和23年(1948) 4月 | 大鉄工業学校を大鉄高等学校に名称変更                                                 |
| 昭和26年(1951) 2月 | 財団法人大鉄学院を学校法人大鉄学園に改組                                               |
| 昭和40年(1965) 4月 | 阪南大学商学部商学科開設                                                       |
| 昭和47年(1972) 4月 | 阪南大学経済学部経済学科開設                                                     |
| 昭和61年(1986) 4月 | 阪南大学商学部経営情報学科開設                                                    |
|                | 大鉄高等学校を阪南大学高等学校に名称変更                                               |
| 平成 6年(1994) 4月 | 学校法人名を学校法人阪南大学に変更                                                  |
| 平成 8年(1996) 4月 | 阪南大学商学部を改組し、流通学部流通学科と経営情報学部経営情報学科開設                                |
| 平成 9年(1997) 4月 | 阪南大学国際コミュニケーション学部文化コミュニケーション学科・国際観光学科開設                            |
| 平成12年(2000) 4月 | 阪南大学大学院企業情報研究科(修士課程)開設                                             |
| 平成14年(2002) 4月 | 阪南大学高等学校が松原市河合に移転し、中等部を新設                                          |
| 平成16年(2004) 4月 | 阪南大学国際コミュニケーション学部文化コミュニケーション学科を<br>国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科に名称変更 |
| 平成22年(2010) 4月 | 阪南大学国際コミュニケーション学部国際観光学科を改組し、<br>国際観光学部国際観光学科開設                     |
| 平成24年(2012) 4月 | 阪南大学高等学校中等部生徒募集停止                                                  |
| 平成26年(2014) 3月 | 阪南大学あべのハルカスキャンパス開設                                                 |
| 平成27年(2015) 2月 | 阪南大学高等学校中等部廃止                                                      |
| 平成29年(2017) 4月 | 阪南大学の入学定員を1,055名に増員                                                |





### 3 定員及び現員数

| 阪南大学          | 入学定員(名) | 入学者数(名)    | 収容定員(名) | 在籍者数(名)      |
|---------------|---------|------------|---------|--------------|
| 流通学部          | 230     | 260 (95)   | 920     | 1,049(355)   |
| 経済学部          | 280     | 320 (56)   | 1,120   | 1,282(185)   |
| 経営情報学部        | 220     | 252 (53)   | 880     | 1,052(222)   |
| 国際コミュニケーション学部 | 170     | 195(111)   | 684     | 799(477)     |
| 国際観光学部        | 155     | 169(100)   | 624     | 727(442)     |
| 合計            | 1,055   | 1,196(415) | 4,228   | 4,909(1,681) |
| 阪南大学大学院       | 入学定員(名) | 入学者数(名)    | 収容定員(名) | 在籍者数(名)      |
| 企業情報研究科       | 15      | 12(6)      | 30      | 27(17)       |
| 阪南大学高等学校      | 入学定員(名) | 入学者数(名)    | 収容定員(名) | 在籍者数(名)      |
| 普通科           | 440     | 599(226)   | 1,320   | 1,671(635)   |

注1:( )内は女子の内数。

注2:入学者数は、令和2年4月1日現在、在籍者数は令和2年5月1日現在。

### 4 校地・校舎の状況 (令和2年5月1日現在)

| 校地   | 種別        | 面積(㎡)     |
|------|-----------|-----------|
| 大 学  | 本キャンパス    | 45,930.60 |
|      | 南キャンパス    | 18,220.00 |
|      | 第2グラウンド   | 17,413.00 |
|      | 羽曳野グラウンド  | 12,636.00 |
|      | 合 計       | 94,199.60 |
| 高等学校 | 主校地       | 26,237.00 |
|      | 高見の里グラウンド | 32,122.00 |
|      | 柏原校地      | 18,357.05 |
|      | 合 計       | 76,716.05 |



| 校舎       | 号館       | 種別            | 延床面積(㎡)   | 取得年度             |
|----------|----------|---------------|-----------|------------------|
| 大 学      | 1号館      | インテリジェントセンター  | 11,898.04 | 2004年            |
|          | 2号館      | 校 舎           | 2,094.75  | 2010年            |
|          | 3号館      | コミュニティプラザ     | 2,588.52  | 1984年(2004年改修)   |
|          | 4号館      | 校 舎           | 4,492.27  | 1973年(2001年耐震改修) |
|          | 5号館      | GYC HALL(体育館) | 5,057.64  | 1994年            |
|          | 6号館      | 校 舎           | 6,253.83  | 1979年(2004年耐震改修) |
|          | 7号館      | 大学院           | 1,022.20  | 1986年(2004年改修)   |
|          | 8号館      | 校 舎           | 7,531.18  | 1989年            |
|          | 9号館      | 校 舎           | 9,034.29  | 1997年            |
|          | 10号館     | 同窓会館          | 1,429.09  | 1978年(2005年改修)   |
|          | 50周年記念館  | 校 舎           | 5,473.92  | 2014年            |
|          | その他の建物   |               | 5,884.63  |                  |
|          | 第2クラブハウス |               | 402.14    | 2013年            |
|          | 合 計      |               | 63,162.5  |                  |
| 高等<br>学校 | 校 舎      |               | 18,552.83 | 2002年            |
|          | 第2クラブハウス |               | 201.07    | 2013年            |
|          | 合 計      |               | 18,753.9  |                  |

## 5 入学検定料及び学納金 (令和2年4月1日現在)

|      | 入学検定料   | 入学金      | 授業料(年額)  | 施設費(年額)  |
|------|---------|----------|----------|----------|
| 大学   | 10,000円 | 210,000円 | 800,000円 | 280,000円 |
| 大学院  | 10,000円 | 230,000円 | 800,000円 | —        |
| 高等学校 | 20,000円 | 190,000円 | 600,000円 | —        |

## 6 学園の基本方針

### (1) 学校法人が設置する学校の教育方針

阪南大学においては、実学教育を重視し、「即戦力」として活躍できる人材を育成します。

阪南大学高等学校においては、進学実績の向上に努め、スポーツでの活躍を推進し、文武両道を目指します。

### (2) 学園の経営方針

借入に依存しない健全経営を堅持し、将来に備えて現保有資産(現預金)を確保します。

## 7 建学の精神及び教育目的・方針

### (1) 阪南大学

#### 建学の精神

すすんで世界に雄飛していくに足る有能有為な人材、真の国際商業人の育成

#### 教育目的

教育基本法の精神に則り、学校教育法の定めるところに従い、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、意欲と自主性に満ち、総合的な分析・判断能力を持って国際化・情報化時代に活躍できる人間性豊かな人材を育成することを目的とする。

#### ミッション・ステートメント(大学の使命)

阪南大学は、自由と清新の気風のもと、チャレンジ精神旺盛な意欲ある学生を育て、幅広い教養を持つ国際的なビジネスパーソンとして成長させることを使命とします。

#### めざす大学像

- ◆ 阪南大学は、「学生成長率ナンバーワンの大学」をめざします。
- ◆ 阪南大学は、「face to face」の教育を大切にします。
- ◆ 阪南大学は、学生一人一人をどこまでも応援します。
- ◆ 阪南大学は、就職に強い大学をめざします。
- ◆ 阪南大学は、知の資財を活かして地域社会と国際社会に貢献します。

#### 3つの方針(大学全体)

- ◆ アドミッション・ポリシー(入学受入れ方針)  
阪南大学は、自分の可能性を信じ、積極的にチャレンジする人を求めます。
- ◆ カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施方針)  
阪南大学は、理論と実践を体系的に学ぶ独自のカリキュラムによって、授業で身につけた知識や技能を社会に出て活用し、その経験をもとにさらなる研鑽を積み重ねていく「理論と実践型実学教育」を行います。
- ◆ ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)  
阪南大学は、国際的なビジネスパーソンにふさわしい幅広い教養と専門知識を身につけ、高度の問題解決能力と社会的適応能力を備えた人材として成長を遂げた学生に学位を授与します。

### (2) 阪南大学高等学校

#### 建学の精神

学びの友よ 才能は神よりの業 究むるは君が使命



## 教育方針

教育基本法の精神にのっとり、学校教育法に定められた高等学校の教育目標に従い、心身共に健全にして理想高く、自ら行う実行力を持ち、広く世人から信頼される人格を形成し、もって社会に貢献しうる人間を育成する。

## 8 役員・評議員・教職員の概要

### (1) 役員（令和3年3月31日現在）

|      |                                                                                                          |                                                                       |  |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|--|
| 理事長  | 神澤 正典                                                                                                    |                                                                       |  |
| 常任理事 | 田上 博司（阪南大学長）<br>西谷 公成（阪南大学高等学校長）<br>大島 吾朗（人事・労務担当）                                                       | 堀 浩司（財務・施設担当）<br>河本 伸二郎（全般支援）                                         |  |
| 理事   | 森重 昌之（阪南大学 国際観光学部長）<br>新谷 雅美（阪南大学 流通学部長）<br>小林 哲也（近鉄グループホールディングス株式会社代表取締役会長）<br>小林 正佳（元学校法人大阪聖心学院理事・評議員） | 賀川 真理（阪南大学 国際コミュニケーション学部長）<br>崎濱 秀行（阪南大学 経済学部長）<br>濱 道生（阪南大学 経営情報学部長） |  |
| 監事   | 櫻井 善信（元泉州商事株式会社取締役社長）                                                                                    | 船木 克容（大和研磨工業株式会社取締役社長）                                                |  |

### (2) 評議員（令和3年3月31日現在）

|                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                   |  |  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|
| 有岡 久一（元阪南市議会議員、社会福祉法人東海宏和福祉会理事長）<br>池田 敏彦（阪南大学 研究部事務部長）<br>石畑 勝晴（学校法人阪南大学 法人事務局長）<br>井元 茂樹（阪南大学 大学事務局長）<br>岩下由利子（阪南大学 トランポリン部監督）<br>鶴瀬 守弘（学校法人阪南大学 法人部担当部長）<br>尾関 一寛（学校法人阪南大学 法人部長）<br>清水 寛和（弁護士） | 下条 卓治（阪南大学 学生部事務部長）<br>丹波 陽（阪南大学高等学校 教頭）<br>中原 実（株式会社アスク代表取締役会長）<br>松吉 崇秀（阪南大学高等学校 教諭）<br>山際 慎二（阪南大学高等学校 教頭）<br>山根 和也（阪南大学高等学校 事務長）<br>横山 博一（阪南大学高等学校 教諭）<br>西尾 敏明（元阪南大学高等学校 事務長） |  |  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|

注：評議員の記載において理事としての前掲者は除いている。

### (3) 役員及び評議員の定数・現員数等（令和3年3月31日現在）

| 職 名 | 定員数(名) | 現員数(名) | 常 勤(名) | 非常勤(名) |
|-----|--------|--------|--------|--------|
| 理 事 | 12～14  | 13     | 11     | 2      |
| 監 事 | 2      | 2      | 0      | 2      |
| 評議員 | 25～29  | 29     | 23     | 6      |

### (4) 教職員の概要（令和2年5月1日現在）

#### <大学教育職員>

| 学 部           | 教 授(名) | 准教授(名) | 講 師(名) | 助 教(名) | 計(名) |
|---------------|--------|--------|--------|--------|------|
| 流通学部          | 12     | 11     | 0      | 0      | 23   |
| 経済学部          | 17     | 12     | 0      | 0      | 29   |
| 経営情報学部        | 14     | 6      | 3      | 0      | 23   |
| 国際コミュニケーション学部 | 17     | 1      | 0      | 2      | 20   |
| 国際観光学部        | 10     | 7      | 0      | 0      | 17   |
| 合 計           | 70     | 37     | 3      | 2      | 112  |

#### <高等学校教育職員>

| 教 諭(名) | 常勤講師(名) | 計(名) |
|--------|---------|------|
| 45     | 35      | 80   |

#### <事務職員>

|      | 専任(名) | 嘱託(名) | 計(名) |
|------|-------|-------|------|
| 大学   | 70    | 18    | 88   |
| 高等学校 | 9     | 10    | 19   |
| 合 計  | 79    | 28    | 107  |

注：「専任」に常勤嘱託を含む。

## Ⅱ 中期ビジョン・中期計画(2020年4月1日～2025年3月31日)

### 1 学園全体のビジョン

学園をあげて、社会環境の変化に対応するために、Society.5.0(※1)社会到来に向けた教育の基盤を作る。

#### 大学のビジョン

- ・AI、IoTやデータサイエンスなど先端的情報分野の全学的な教育システムと研究環境を整備する。
- ・Society5.0における人間づくりの基本と考えられる教養教育、さらに国際教育および社会人基礎力教育システムを展開する。
- ・本学独自のキャリア教育を推進し、来るべき時代においても社会が求める人材を輩出できる実学拠点を構築する。

#### 高等学校のビジョン

新学習指導要領、Education2030(※2)に鑑み、「次世代のニーズに応える人材」を育成する環境を整備する。

#### 経営のビジョン

- ・学生生徒の規模を維持し、健全な財政基盤を構築する。
- ・収支バランスを踏まえながら、学生生徒の教育学習環境を整備する。

(※1)「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、人類史上5番目の新しい社会

(※2)OECDが近未来において求められるコンピテンシーとして発表した提言

## Ⅲ 事業の概要

### Ⅲ-1 法人の事業概要

#### 1 学園運営の充実に向けた取組

##### 1-1 ガバナンス体制の強化

法令で公表や開覧が義務付けられた事業報告書や計算書類、役員名簿、役員報酬基準に加え、事業計画書、予算書、経営方針及び教育方針を学園のホームページに掲載し、透明性の高い学園運営を行っております。コロナ禍ではありますが、令和元年度の計算書類等は遅滞なく、所轄庁へ届出を行いました。また、改正後の寄附行為に基づき、各理事の競業について、2020年5月29日の理事会に諮りました。

##### 1-2 事務機構等の見直し

###### (1) 事務機構改革の検討

各部(室)間の連携及び各部(室)内で課を超えた協業を促進し、事務の効率化を図るため、事務組織の変更について検討を進め、2021年度から、現行4部10課から4部8課に事務組織を統合することを決定しました。

###### (2) 人事制度の見直し検討

事務職員の採用、育成、登用(昇格)から退職、再雇用に至る人事制度の全体像を踏まえた制度設計のために現状分析や情報収集を実施しました。昇格試験については内容を刷新し、ビジネスパーソンに必要な資質を問う中身にして実施しました。また、職員人事データの集約と蓄積、活用する人事情報システムの2021年度導入を決定し、稼働に向けた準備を進めました。

###### (3) 専決事項の見直し

高等学校における事務決裁規程を整備しました。事務手続の迅速化とともに、役職者が権限と責任を持って自律的に組織運営ができる環境の整備を図りました。

##### 1-3 業務効率の向上と労働環境の整備

###### (1) 業務プロセスの見直し

コロナ禍において事務処理の効率化や利便性の向上を図るため、ペーパーレス化やシステム化を推進しました。各種申込みのWeb申請や、年末調整のWeb申告等を実施し、ペーパーレス化とともに業務効率化を図りました。また、2021年度からあべのハルカスカンパスの運営委託化を決定しました。

###### (2) 適正な時間管理と分析の実施

管理職者を含む職員の時間外労働は、コロナ禍における各種対応があり、必要な部署には人的手当を実施し、円滑な業務遂行と過重負担防止に努め、前年に比べて大幅な増加とはなりませんでした。





## 1-4 人材の確保と育成

### (1) SDの推進

教員(管理職)に対しては、大学全体の諸課題について中長期の視点から政策策定し管理できる人材となるよう、資質向上に向けた取り組みを推進しました。なお、従前より実施している事務職員の昇格者研修は11月にオンラインで受講を完了しました。

### (2) 多様な採用方法による人材の確保

2021年度事務職員採用については選考を終了し2名採用を決定しました。2022年度以降について、採用計画を検討しました。

## 1-5 健全な財政基盤の堅持

### (1) 学納金収入確保への取り組みの推進

コロナ禍の状況下でありましたが、予定通り納入をして頂くことができました。学費未納の方への連絡を通して関連部署間で情報共有を行い、対応を行いました。

### (2) 学納金以外の収入確保への取り組みの推進

文部科学省に対して「大学等における遠隔授業の環境構築に係る事業」に係る補助金の申請を行いました。

資金運用については、定期性預金による安全確実な運用を行い、ほぼ予定通りの利息収入を計上しました。

### (3) 施設設備の更新に係る資金の確保

減価償却引当特定資産は積立率100%で組入れを行い、施設設備整備引当特定資産は計画通り5億円の積み立てを行いました。

## 1-6 奨学金・減免制度の改善

2020年度よりスタートした国による修学支援新制度の利用者は、当初の予測を大きく上回り、前期645名・後期616名となりました。また、本学独自の奨学金制度については、制度の見直しを行うことを決定し、検討に入りました。

## 1-7 教育環境充実にに向けた施設・設備の整備

### (1) キャンパス一元化に伴う施設・設備の整備

教育環境の充実を図るため、本キャンパスへの一元化に向けた検討を再開しました。正式な計画策定の前段階において教学部門と方向性のすり合わせを行い、本キャンパスの既存施設の更新等を含めた計画の準備を進めました。

### (2) 施設・設備の更新、省エネルギーへの取り組みの推進

既施設・設備の更新計画として掲げていた「1号館大型空調設備吸収式冷水機(2基)のオーバーホール」、「6号館消火ポンプの更新」、「大学会館エレベーターリニューアル」、「高濃度PCB廃棄処分」、「8号館研究室電源強化」の設備更新計画は、予定通り完了しました。

## 1-8 危機管理体制の点検実施

消防計画の見直しを行うため、松原市消防署の指導を受け、新たな消防計画案を策定しました。

## 1-9 新型コロナウイルス対策支援の実施

### (1) 新型コロナウイルス対策緊急支援金の支給

「阪南大学新型コロナウイルス対策緊急支援金給付に関する規程」を制定し、4,743名に一人あたり50,000円の支給を行いました。

### (2) 新型コロナウイルス対策緊急貸付の実施

「阪南大学新型コロナウイルス対策緊急貸付金規程」を制定し、貸付(100,000円又は200,000円)を実施しました。

### (3) パソコン等環境整備に係る支援の実施

学生の遠隔授業へのサポートを行うため、前期において、総数で342台のノートパソコンの貸し出しを行い、後期に向けて100台のノートパソコンを追加購入し、後期は480台のノートパソコンの貸し出しを行いました。また、パソコン教室の開放も実施しました。

### (4) 授業料等の納入に係る支援の実施

「令和2年度における阪南大学新型コロナウイルス対策授業料減免規程」を制定し、一定の条件を満たす場合は、授業料年額の2分の1の減免を実施し、23名が減免対象となりました。また、学納金の納入について、延納分納等の納付期限までに納入が難しい場合は、約1か月の納入猶予を行いました。

### (5) その他の支援の実施

図書の貸出サービスを実施し、学生のキャンパスへの入構を禁止した期間中に原則として1回あたり一人5冊まで、郵送で貸出を行いました。

## Ⅲー2 大学の事業概要

来るべきSociety5.0の社会に対応する人材を育成するため、全学的なAI・データサイエンス・数理教育体制の構築に着手しました。また、従来の即戦力たり得る専門的知識能力の修得に加えて、人間として尊敬に値する幅広い教養を涵養することを目指す、新しい実学教育の構築に継続して取り組みました。

2019年度に受審した文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関(公益財団法人大学基準協会)による大学認証評価の結果を踏まえ、大学全体の三つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)を基本とする教学マネジメントに基づき、内部質保証推進委員会を中心にPDCAサイクルを適切に機能させ、内部質保証の向上に努めました。また、入学前教育、リメディアル教育、初年次教育を系統的に進めることにより、基礎学力の向上と大学教育へのスムーズな移行を図りました。

### 1 教育活動の充実に向けた取組

#### 1-1 学部教育の充実と質の保証

##### (1) 初年次教育の推進・充実

新入生全員の基礎学力の把握を目的とした学力判定テストを実施すると共に、レポート作成力・国語力向上を目指す初年次教育であるスタディスキルのクラス数を増やしました。

##### ① 学力判定テスト

新型コロナウイルスの影響があり、「英語」および「数学」はWebテストに変更し、基礎学力の把握に努めました。

結果に基づきWeb教材による補習を実施しました。

##### ② 初年次教育

初年次教育であるスタディスキルズは、前期授業を全てWeb教材による遠隔授業に変更しました。繰り返し視聴できる動画教材を配信した上で、毎回課題を課し、必ず課題添削を返却するきめ細かな学修支援体制を構築しました。後期より対面授業を再開しましたが、1月からは新型コロナウイルス感染拡大の影響で再び遠隔授業に変更しました。

##### (2) 能動的学修の促進

「スチューデント commons」をグループ学修がしやすいように机や椅子は自由にレイアウトできるものを配置し、常時音楽を流すことにより話しやすい空間にしました。対面授業に合わせて、入念な感染防止対策を講じながら開室しました。

##### (3) 社会人としての教養教育(後期教養教育)の推進

「新しい実学教育」の構築を目的として、2019年度から開講している「教養総合講座 a (社会人としての教養講座 1)」「教養総合講座 b (社会人としての教養講座 2)」を継続させるとともに、2020年度から「教養演習 1 a (学長塾～社会人としての教養実践)」を開講し、「教養総合講座 a・b」で培ってきた教養をベースに学生の思考力、ディベート力を育成しました。

##### (4) キャリア教育の推進・充実

本学の「実学教育」の柱をなすキャリア教育科目の中で、学生の社会人基礎力育成を目的に、産官学が連携し活動するPBL型ゼミである「キャリアゼミ」と「インターンシップ」を重点的に進めました。しかしながら、夏期休暇中のインターンシップの実習は、コロナ禍のため中止となりました。キャリアゼミは、活動数は昨年度とほぼ同様でしたが、新型コロナウイルスの影響により、前期から夏休み期間中、学外での活動ができませんでした。後期より大学で定めたフィールドワーク実施要件に基づき、学外での活動を再開しましたが、1月の緊急事態宣言を受け再度フィールドワークが実施できない状況となったため活動内容を縮小しながらの実施となりました。

活動内訳

| 年度   | ゼミ数 | 活動数 | 教員数 |
|------|-----|-----|-----|
| 2020 | 70  | 50  | 32  |
| 2019 | 71  | 49  | 34  |
| 前年度比 | -1  | +1  | -2  |

##### (5) AI・データサイエンス関連教育体制の整備

Society5.0社会到来に向けた教育として、本学ではいち早くAI・データサイエンスの基礎科目として、一般教育科目「教養演習 2 a (AI・データサイエンス総論)」「教養演習 2 b (AI・データサイエンス実習入門)」を開講、またAI・データサイエンスの応用科目として経営情報学部学科科目「経営情報特別講義 3 (データサイエンス実践)」「経営情報特別講義 5 (B) (AIプログラミング実践)」を開講しました。

##### (6) IRシステムの活用促進

新型コロナウイルスの影響による遠隔授業の運営に集中する必要があるため、内外の情報収集と調査、分析するIR機能の強化については、先送りしました。

##### (7) ICTを利用したきめ細かい教育体制の構築

従来から教育研究上必須である情報通信インフラ環境の整備と日常的な運用監視による安定稼働を実現すると共に、HlnTシステムを利用



した教職員と学生のコミュニケーションや情報伝達サービスを行うことで、学生のICT活用能力の育成や授業内容の理解度の向上に努めました。

2020年度は、新型コロナウイルスの影響により実施されることとなった遠隔授業を安定的に運用させるために、全学生・全教職員が同時に利用しても耐えられるよう、授業開始前にネットワークシステムを強化し、かつ入念な環境テストを実施しました。その結果、ネットワークシステムは大きな支障をきたすことはありませんでした。後期より前期のネットワークシステムの利用状況結果を踏まえ、更なるネットワークシステムの増強を行いました。

#### (8)教育成果の確認と評価法の確立

学修成果の把握・可視化を行うため、GPAについては、個人の数値を示すだけではなく、全学部において、学年ごとの目標とすべきGPAを設定しています。学生に目標GPAを提示することにより、単位数だけではなく、授業の理解の質の面からも学習意欲の向上を促すことに役立てました。

2020年度のGPA目標値の達成者の割合は前年度より全ての学部学年で上がっており、特に■色は15%以上上がっております。なお、2020年度前期の成績評価については、新型コロナウイルス感染予防のため、平常点及び論文(レポート)試験で評価を行いました。

| 学年／学部 |     |        | 1年生           |               | 2年生           |               | 3年生           |               | 4年生          |               |
|-------|-----|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|
|       |     |        | 前期            | 後期            | 前期            | 後期            | 前期            | 後期            | 前期           | 後期            |
| 経済    | 目標値 |        | 3.0           | 3.0           | 3.0           | 3.0           | 3.0           | 3.0           | 3.0          | 3.0           |
|       | 達成者 | 2019年度 | 58人<br>(19%)  | 45人<br>(15%)  | 33人<br>(11%)  | 40人<br>(13%)  | 43人<br>(15%)  | 55人<br>(19%)  | 20人<br>(10%) | 70人<br>(23%)  |
|       |     | 2020年度 | 122人<br>(38%) | 102人<br>(32%) | 64人<br>(21%)  | 98人<br>(34%)  | 55人<br>(19%)  | 76人<br>(26%)  | 38人<br>(18%) | 92人<br>(33%)  |
| 流通    | 目標値 |        | 3.0           | 3.0           | 3.0           | 3.0           | 3.0           | 3.0           | 3.0          | 3.0           |
|       | 達成者 | 2019年度 | 62人<br>(23%)  | 58人<br>(22%)  | 46人<br>(19%)  | 44人<br>(18%)  | 22人<br>(9%)   | 65人<br>(27%)  | 17人<br>(10%) | 90人<br>(39%)  |
|       |     | 2020年度 | 114人<br>(44%) | 88人<br>(34%)  | 82人<br>(32%)  | 83人<br>(34%)  | 70人<br>(30%)  | 90人<br>(39%)  | 53人<br>(30%) | 143人<br>(59%) |
| 経営情報  | 目標値 |        | 2.5           | 2.5           | 2.5           | 2.5           | 2.5           | 2.5           | 2.5          | 2.5           |
|       | 達成者 | 2019年度 | 132人<br>(53%) | 89人<br>(36%)  | 93人<br>(35%)  | 98人<br>(37%)  | 90人<br>(37%)  | 117人<br>(49%) | 33人<br>(18%) | 125人<br>(58%) |
|       |     | 2020年度 | 143人<br>(57%) | 125人<br>(51%) | 110人<br>(46%) | 105人<br>(44%) | 149人<br>(58%) | 154人<br>(60%) | 66人<br>(36%) | 166人<br>(68%) |
| 国際コミ  | 目標値 |        | 2.4           | 2.4           | 2.4           | 2.4           | 2.4           | 2.4           | 2.4          | 2.4           |
|       | 達成者 | 2019年度 | 104人<br>(57%) | 109人<br>(61%) | 92人<br>(46%)  | 108人<br>(55%) | 66人<br>(37%)  | 99人<br>(51%)  | 34人<br>(28%) | 105人<br>(62%) |
|       |     | 2020年度 | 148人<br>(76%) | 143人<br>(74%) | 105人<br>(59%) | 90人<br>(51%)  | 114人<br>(60%) | 120人<br>(64%) | 61人<br>(41%) | 140人<br>(71%) |
| 国際観光  | 目標値 |        | 2.5           | 2.5           | 2.5           | 2.5           | 2.5           | 2.5           | 2.5          | 2.5           |
|       | 達成者 | 2019年度 | 116人<br>(67%) | 109人<br>(64%) | 75人<br>(43%)  | 77人<br>(46%)  | 65人<br>(36%)  | 83人<br>(46%)  | 17人<br>(13%) | 81人<br>(48%)  |
|       |     | 2020年度 | 115人<br>(68%) | 113人<br>(67%) | 100人<br>(60%) | 96人<br>(59%)  | 100人<br>(59%) | 111人<br>(65%) | 55人<br>(40%) | 125人<br>(66%) |

#### ◆ 授業アンケート

遠隔授業による教育への影響を把握、可視化するために、前期授業終了段階で全学生および全教員を対象としたアンケートを実施しました。アンケート結果はすぐに分析し後期の遠隔授業の改善資料として活用。全授業の前後期の集計結果をみると、総合的な満足度を測る「この授業を受講して良かったですか」では、以下のとおり「非常に良かった」「良かった」「どちらでもない」を合計すると昨年度を上回る好結果が得られました。遠隔授業であったにもかかわらず、多くの学生が授業を受講して良かったと感じているという結果となりました。

##### 【前期結果比較】

2019前期:92%(非常に良かった27%・良かった38%・どちらでもない27%)

2020前期:95%(非常に良かった31%・良かった43%・どちらでもない21%)

##### 【後期結果比較】

2019後期:93%(非常に良かった31%・良かった38%・どちらでもない24%)

2020後期:96%(非常に良かった39%・良かった41%・どちらでもない16%)

#### (9)FD・SDを通じた教育力向上への取組

従来より、大学教育に求められているアクティブ・ラーニングの推進、学修状況や学修成果達成度の把握、成績評価の厳格化等の大学教育改革に対し、情報収集・研修等を通して教職員の意識改革を促進し、FD・SDの活性化を図りました。

2020年度は、新型コロナウイルスの収束の目途が立たないため、当初予定していたアクティブ・ラーニングの推進等に向けたFDの開催については中止しました。しかし、遠隔授業の教育内容向上および改善に向けた説明会および情報交換会を4月および9月にそれぞれ複数回開催しました。当日参加が困難な参加者向けに説明会等の内容をWeb配信し全教員が視聴できる状況も整備しました。また、他大学の授業改善方法についても動画にて発信しました。

## 1-2 大学院の充実

### ディプロマ・ポリシーに基づく教育課程の充実

高度情報化社会を支える人材育成を目的として「情報応用リテラシー(IoTとAIの基礎)」を開講しました。同時に高度情報化社会を支え、IoTやAI・データサイエンスの基礎を文系学生向けのプロジェクト研究1の科目を設置するカリキュラム変更を推進しました。また、オンラインにて修士論文オリエンテーションを実施し、修士論文の質向上のためオンライン日本語自動添削システムを開発し運用を開始しました。さらに、学生のオンライン学会参加・発表を推進し、大学院2年生の1名がオンライン学会にて発表しました。ただし、研究推進能力を身に付けることを目的としたフィールドワーク活動や企業見学会は新型コロナウイルスのため今年度は中止しました。

1月26日にオンラインシンポジウムを開催。テーマは「中国における環境SDGsと日系企業の環境ビジネス」とし、海外からは広東外語外貿大学教授や中国企業の方をオンラインでお招きし、国内からは経済産業省や環境に取り組む国内企業の方々をお招きして講演とパネルディスカッションを実施しました。大学院生もオンラインで参加し、研究・教育の国際学術交流の機会を得ることができました。

## 1-3 地域連携の推進

### (1) 地域との交流や連携への積極的な参加

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、学生団体の活動自体がほとんどできませんでしたが、2020年12月に奈良県香芝市の「サンライズクリスマス発表会2020」にチアリーディング部が参加し、オープニングセレモニーで演技を披露し、イベントを盛り上げることができました。

また、松原市と業務委託契約を締結し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で従来のような人を集めるイベントが実施できない中、食の祭典「まつばらマルシェ」において、プロジェクションマッピングをオープニングセレモニーで実施、特設サイトで発信を行いました。(2020年11月6日(金)投影、11月7日(土)～12月28日(月)配信 実施者：経営情報学部 田上教授およびゼミ生)



### (2) 地域連携による教育の推進

あべのハルカスキャンパスを中心に、生涯教育・社会貢献の見地から、本学の特性を活かした公開講座を開催し、知の財産を広く社会に還元し本学のプレゼンスを高めました。

### (3) 大学間連携による教育の推進

2019年度、沖縄県にある公立大学の名桜大学と包括連携協定を締結しました。2020年度に国内留学制度の準備を行い、2021年度から名桜大学との国内留学制度を開始することになりました。

## 1-4 生涯学習の充実

### (1) リカレント教育の推進

2018年度から聴講生及び科目等履修生に提供した正課科目の中からテーマ毎に体系的に知識を修得し、修了者には「履修証明書」を発行するリカレント教育を実施しております。なお、2021年度から新たにAI・データサイエンスプログラムを新設するとともに、社会人に必要な教養を学ぶ「後期教養教育」の科目を全プログラム共通科目として設置することを決めました。

### (2) 多様なニーズや課題への対応

あべのハルカスキャンパスにおいて、主に社会人実務担当者を対象とした企業のグローバル化を支援するためのセミナー等を実施しました。

## 2 研究活動の充実に向けた取組

### 2-1 研究の推進

各研究者における研究費や研究環境での満足度をできるだけ向上させ、その成果として、論文執筆数や学内外の学会や研究会、講演会での発表数が増加するよう努めました。そのために、萌芽的及び基礎的な研究から応用、先端的な研究まで、各教員の研究活動が柔軟に進められるよう支援を行いました。

### 2-2 研究支援体制の充実

#### (1) AI・データサイエンス教育に関する研究組織の設置及び充実





AI・データサイエンス教育研究所を開設しました。新型コロナウイルスの影響により、活動に制限がありましたが、2020年9月には、高校生を主にターゲットとしたオンラインによる「AI・データサイエンス教育研究所」開設記念講演会を開催しました。

## (2) 外部研究資金獲得に向けた支援

従来より、重要課題と位置づけて取り組んできた外部資金の獲得について、政府全体の競争的研究資金の5割強を占める科研費(科学研究費補助金/学術研究助成基金助成金)の獲得を中心に取り組みを進めました。申請数と採択率の向上を図れば、今後安定して増加に向かう可能性も高いと思われ、そのための施策として、申請に関する勉強会の実施や添削等の申請補助を行いました。2020年8～9月には、「科研費申請支援勉強会」をオンライン開催にて実施し、科研費の変更点や研究計画調書の書き方のポイントを中心とした解説を実施しました。また、個別の添削指導も含めた支援体制も拡充しております。

## (3) 研究成果の情報発信の強化

研究成果の情報発信にあたり、各研究分野の特性を踏まえて業績を管理する体制作りとして、教員の研究業績・研究成果をデータベース化し、研究部が管理・保存し、必要に応じてWebサイト等を通じて公開できるシステムの構築に向けて準備を進めました。



## 2-3 図書館機能の充実

### (1) 図書館設備の充実

毎週公開されている選書ツール「新刊情報」を基にAI・データサイエンスに関する新刊本を網羅的に収集しました。シラバス掲載の教科書および各担当教員が授業に関係して推薦している参考文献の調査・収集を行いました。遠隔授業にも対応可能とするため、購入可能な資料については電子書籍の導入を進め、2020年度に約400点の電子書籍を導入しました。AI・データサイエンス関連本について特設コーナーを設け新刊本を中心に利用を促しました。またシラバスにより教科書に指定された資料のうち電子書籍化されている資料を入手し、学外からも利用できるように整備しました。後期授業開始時期に合わせ、後期教養科目の授業内容に関連した参考文献資料を収集し、特設コーナーを設置し利用を促しました。

### (2) 電子化への対応等

遠隔授業の実施に伴い、利用者が来館できない状態でもスムーズに求める学修用および教育研究用資料へたどりつけるよう、新システムのポータルサイト機能などを活用し、電子情報・電子媒体資料の提供を積極的に進め、次世代端末画面にも対応したWebサイトの構築を進めました。

### (3) 利用環境の整備

新目録所在情報サービス(CAT2020)の正式な運用開始時期が、新型コロナウイルス拡大の影響もあり、8月からに延期されましたが、そのスケジュールに合わせ、システム移行に伴う図書館システムへの対応と目録作成業務の標準化を進めました。2020年12月に行った図書館システムのバージョンアップにより、新目録所在情報サービスへの対応が可能になり運用を開始しました。

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う入構禁止措置のため、学生への学修支援として①自宅郵送貸出サービス ②文献複写物郵送サービス ③Webレファレンス(利用相談) ④ガイダンス用動画利用案内の公開 ⑤各種データベース・電子書籍の学外からの利用 ⑥リアルタイム方式のオンラインガイダンスなどを行い、利用促進を図りました。

2020年度より新たに研究用資料として外国雑誌論文のデータベース「Academic OneFile」を導入しました。

対面授業の拡大に伴い、感染対策措置をとりつつ図書館内の閲覧スペースの利用範囲を拡大しました。また、電子書籍の中には、「音声読み上げ機能」対応のコンテンツも増えてきており、学習障害のひとつである識字障害(ディスレクシア)への学修支援策として導入を進めました。各学部の学修テーマのコンテンツに合わせて選書した電子書籍も導入し、学外からも利用できるよう整備を行いました。

## 2-4 地域連携の推進

(1) 連携協定を締結している以下の機関との産学連携を図りました。

① 中小企業家同友会 大阪産業構造研究会の出席(2020年7月16日(木))

② コニカミノルタ株式会社との連携事業

・国立研究開発法人科学技術振興機構「日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン)」(第3回募集)に、上海外国語大学との国際交流プログラムを申請し採択(コロナ禍で次年度に延期)

・AI・データサイエンス教育研究所開設記念講演会(2020年9月12日(土)オンライン開催)の基調講演を依頼

③ 松原商工会議所に外部評価を依頼

④ 兵庫県中小企業家同友会アドック神戸運営委員会に出席

⑤ 中小企業ベンチャー支援センター事業経営相談

(2) 連携協定を締結している以下の機関との地域連携を図りました。

① 松原市との連携

- 1) 松原市企画政策課に外部評価を依頼
- 2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済困窮者支援事業に協力
- 3) 共催事業の市民パソコン教室は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今年度は中止
- 4) 松原ブランド研究会の事務局として協力
- ②はびきの市民大学事業への協力  
テーマ:「地域の変化とこれからの観光」は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により今年度は中止
- ③大阪府岬町と2020年5月12日付で岬町観光の活性化等に係る業務委託契約を締結  
(実施者: 国際観光学部和泉大樹准教授およびゼミ生)
- ④和歌山県かつらぎ町と2020年6月26日付でかつらぎ町の観光振興、地域活性化に関する業務委託契約を締結  
(実施者: 国際観光学部和泉大樹准教授およびゼミ生)
- ⑤兵庫県養父市商工会と2020年7月1日付で養父市における観光事業の実践的な展開事業について業務委託契約を締結  
(実施者: 国際観光学部和泉大樹准教授およびゼミ生)
- ⑥奈良県大和郡山市と2020年7月12日付で大和郡山城におけるプロジェクションマッピング実施に関する業務委託契約を締結  
(実施者: 経営情報学部花川典子教授およびゼミ生)

### 3 学生支援活動の充実に向けた取組

#### 3-1 修学に関する支援・充実

##### (1) 入学前教育の充実

高校から大学への円滑な移行のサポートと基礎学力の向上を目標とし、入学前オリエンテーションを、新型コロナウイルスの影響を考慮し、開催時期を変更した上、Webによるオンライン形式で開催しました。入学前オリエンテーションの際に専願制入試入学者の基礎学力把握を目的とした学力判定テストを実施した上で、eラーニング教材による入学前教育を実施し、実施結果は、入学後のスタディスキルズの初年次教育で活用しました。

##### (2) 学修支援体制(学修支援室)の充実

高等教育のユニバーサル化に伴い、多角的な学修支援が求められている中、初年次に、新入生オリエンテーション事業や初年次ゼミの導入、またSA(チュードント・アシスタント)による授業支援制度により、学修のための基本的な技能修得や学生同士の結びつきを促し、学生生活をスムーズにスタートできるように支援しました。また、2年次生以上においても、オフィスアワーズやゼミ担当教員との面談など学修上の問題について、早急に対応できる仕組みを整えました。

##### ・初年次ゼミのSA等の支援

初年次ゼミや新入生オリエンテーション事業等で経済学部100人、流通学部39人、経営情報学部32人、国際コミュニケーション学部16人、国際観光学部34人の計221人のSAを配置しました。

##### ・新入生オリエンテーション事業

コロナ禍の影響で前期に実施予定だった行事を延期し、対面からオンラインに切り替え、新型コロナウイルス感染予防対策を厳重に行った上で実施しました。

| 学 部    | 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 経済学部   | <p>経済学部の皆さんだけの特別なオンラインキャンパス<br/>目標: ①自分がどのような人なのかをワークショップやふりかえりの中で考える。<br/>②自ら授業を作る姿勢で取り組む。(参加型企画であり、自分の行動や発言が大切)<br/>③これからの大学生活を共にする同級生、先輩、教員と良好な関係を築く。</p> <p>実施方法・内容: Microsoft Teamsによるオンライン・アクティブラーニング<br/>実施日: 9月23日～24日、9月26日～27日(2班に分けて実施)<br/>参加人数: 481名[第1回231名、第2回250名]<br/>ゼミの先輩と語ろう会<br/>実施内容: Microsoft Teamsを活用して、専門ゼミに関する情報を先輩から得られる機会を設け、今後のキャリアアップや進路検討に役立てる。<br/>実施日: 10月27日 1～2限 参加人数: 228名</p> |
| 流通学部   | <p>松原ウォーク<br/>実施内容: プレゼミ毎に、布忍神社、幸南食糧、マツバラ金網、ツムラ本店、スポーツパーク松原を見学・調査を実施<br/>実施日: 11月11日、16日 参加人数: 258名</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 経営情報学部 | <p>学部独自の入学式<br/>実施内容: 入学式及び新入生交流会の実施<br/>実施日: 11月30日 参加人数: 102名</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |



|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国際観光学部  | <p>新入生フィールドワーク<br/>           実施内容: 大学入門ゼミごとに、大阪市や周辺地域の観光資源を調べながら、大阪の魅力を感じ取る。<br/>           実施期間: 10月～1月 参加人数: 163名</p>                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 企業情報研究科 | <p>目的・趣旨: 新入生に、大学での学びや修了後の進路選択等に必要な基礎知識を身につけてもらうとともに、大学での学びを充実したものとするため、院生間あるいは院生と教員との間に密な関係を構築する。</p> <p>第1回<br/>           実施方法・内容: HlnTでの自主学習およびMicrosoft Teamsによるキャリアガイダンス、新入生オリエンテーション、修士論文オリエンテーション、研究倫理指導を実施する。<br/>           実施日: 5月7日～6月30日</p> <p>第2回<br/>           実施方法・内容: Microsoft Teamsによる新入生交流会(1年次生の自己紹介・プレゼンテーションおよび2年次生の研究進捗発表)を実施する。<br/>           実施日: 6月26日</p> |

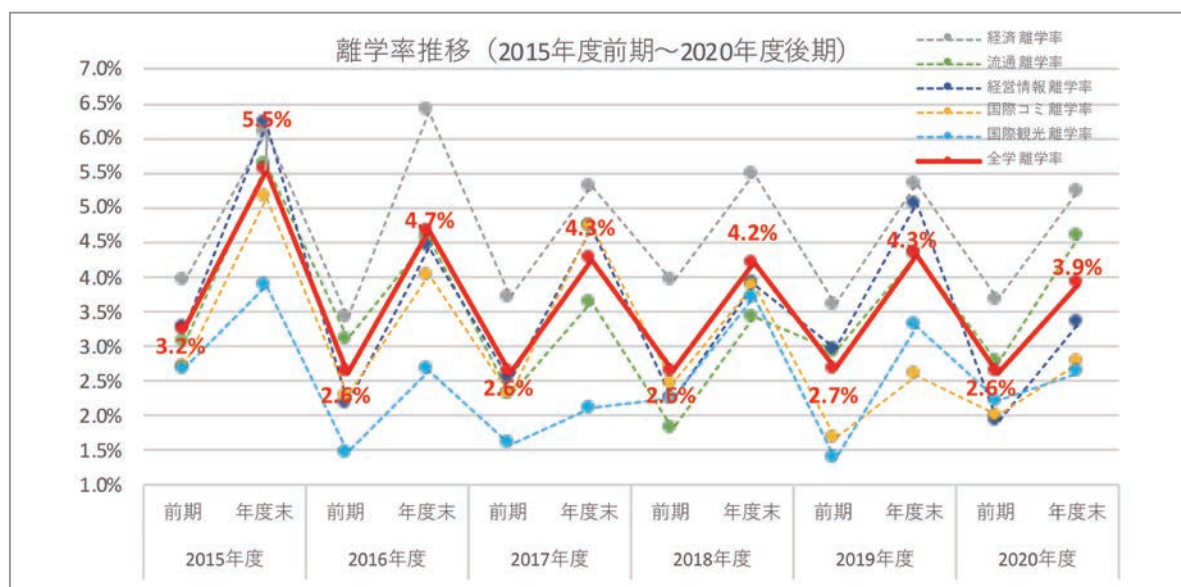
### ・離学者の抑制

教務委員会が中心となり前期と後期にそれぞれPDCAを1回ずつ回しております。

前提となる離学者抑制目標が学長の下、以下のように決定され各学部以降ろされています。

2020年度の実績は離学者191名(前年差22名減)離学率3.9%(前年差0.4%改善)

|        |          | 経済     | 流通     | 経営情報   | 国際コミ | 国際観光 | 全学     |
|--------|----------|--------|--------|--------|------|------|--------|
| 2020年度 | 4月1日在籍者数 | 1,282名 | 1,049名 | 1,052名 | 799名 | 727名 | 4,909名 |
|        | 目標       | 離学者数上限 | 37名    | 30名    | 30名  | 23名  | 141名   |
|        |          | 離学率    | 2.9%   | 2.9%   | 2.9% | 2.9% | 2.9%   |
|        | 実績       | 離学者数   | 67名    | 48名    | 35名  | 22名  | 191名   |
|        |          | 離学率    | 5.2%   | 4.6%   | 3.3% | 2.8% | 3.9%   |
| 2019年度 | 4月1日在籍者数 | 1,311名 | 1,063名 | 1,051名 | 777名 | 731名 | 4,933名 |
|        | 実績       | 離学者数   | 70名    | 46名    | 53名  | 20名  | 213名   |
|        |          | 離学率    | 5.3%   | 4.3%   | 5.0% | 2.6% | 4.3%   |



### ・学修支援室

新型コロナウイルスの影響を考慮し、前期より対面授業が実施できない期間はMicrosoft Teamsによるオンライン学修支援室を開設し、遠隔授業により学修が遅れることがないように支援しました。前期途中からの対面授業の再開以降は、オンライン学修支援室を継続しつつ、感染防止対策を講じながら対面による学修支援室も開室しました。

授業時間以外の学修活動の場を提供することを目的としたスチューデントコモンズにおいても同様に、前期途中からの対面授業の再開以降、感染防止対策を講じながら開室しました。



### (3)多様な学生への修学支援

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、前期授業の大半は遠隔授業となりましたが、希望学生については、聞き取りの上、修学支援コーディネーター、学生課、教務課と連携し、合理的配慮を行いました。また、学生相談室からは、学生向けには、相談室への相談を促すレター、教員向けには、遠隔授業の際に留意すべきユニバーサルデザインについての情報を記載したレターを配布し情報提供に努めました。2021年3月に教職員対象の障がい学生修学支援研修会を実施し、障がい有する学生および合理的配慮についての啓発活動を行いました。

## 3-2 学生生活に関する支援・充実

### (1)課外活動の支援・充実

2020年度は、コロナ禍のため学生会活動は制限されましたが、6月には約2週間限定で、学生課主催行事としてオンラインによる学生会活動の紹介やクラブ、サークル活動の紹介、新入部員等の勧誘も実施することができました。後期は、一部授業で対面授業が開始され、段階的に学生を大学に迎え入れ、新型コロナウイルスの感染防止対策を取りながら、一定の条件を遵守することで活動を許可したクラブが、活動を再開することができました。一方、例年11月に実施していた大学祭については検討の末、中止しました。

クラブ活動については、体育会クラブ19団体、文化会クラブ2団体の合計21団体が活動を再開することができました。また、10月にはオンラインによる今年度2回目のクラブ学生勧誘を行い、11月には対面によるクラブ学生勧誘を1日6組限定で実施し、クラブの新入部員獲得につながりました。大学祭に代わって、学生会主催で大学祭実行委員会が準備と運営に関わり、12月2日～25日に本キャンパスにてイルミネーションを点灯し、12月16日には感染防止対策を取りながらクリスマスイベントを学内で企画・実施しました。学生も感染防止に努めながらイベントに参加、新聞社の取材を受けるなど、2020年度初めての学生会主催イベントを実施することができました。2021年1月に再び緊急事態宣言が発出され、クラブ活動についても一斉に活動禁止となりましたが、課外活動を支援するための条件等を整備し、一部クラブについては、厳格な規則遵守条件のもと練習を認めました。その後、緊急事態宣言が2月28日に解除され、新たに体育会1クラブ、文化会2クラブが活動開始、結果、体育会クラブ20団体、文化会クラブ4団体の24団体が活動することができました。

### (2)学生相談室体制(学生相談室等)の充実

前期中は、緊急事態宣言中の一部の期間を除き、修学支援コーディネーターやカウンセラーが電話やビデオ等による、オンライン面談を実施しました。合理的配慮を希望する学生に対しても、配慮提供を行いました。また、従来よりカウンセリングを利用している学生については、カウンセラーから定期的に電話等で連絡し、支援を継続しました。コロナ禍による不安感をもつ学生についてもカウンセラーが相談に応じました。特に、キャンパスに不慣れな新入生を考慮に入れ、学生相談室から案内文の発信、ホームページの改善など、修学支援やメンタルヘルスについての相談体制が周知できるよう工夫しました。後期に入り、一部の対面授業も行われるようになり、学生相談室の利用も増加し、学生相談室主催のグループワークを12月に実施することができました。また、コロナ禍における学生の心身の健康状況、合理的配慮、学生相談室の認知度等のアンケートを実施しました。3月には教職員向けに障がい学生支援研修会をオンラインで実施し、上記のアンケート結果報告とともに、外部講師による障がい学生の対応に関する講演会を実施しました。

### (3)国際交流・海外留学等に関する支援・充実

留学に関しては、2020年春、秋の長期留学(交換・協定留学)及び夏期・春期の短期留学(語学研修助成制度・認定留学)がコロナ禍により中止となりました。目的意識の涵養を意識した留学前プログラムの整備については8月に新規企画案が完成し、その一部プログラムを「留学塾」(仮称)として非対面リモート形式による留学目的・目標設定のためのセミナーを11月に4回連続形式で開講しました。

後期に関しては2021年度秋出発交換・協定留学説明会用として学生の留学体験動画撮影を11月～12月に行いました。留学を希望する学生に向けての応援メッセージを伝えるための留学体験動画を作成しました。

また、留学中止となった学生に対しては、中止により生じた各種キャンセル料等を大学において補填するとともに、夏休み期間中の2週間に留学に対するモチベーション維持と語学力向上を目的とするリモート形式による語学学習プログラムを無償提供しました。

#### <2020年度春期長期留学中止者> 計33名

##### ●英語圏23名

- ①カナダ13名(ビクトリア大学5名・ゲルフ大学5名・ホテルインターンシップ2名・ウィニペグ大学1名)
- ②オーストラリア7名(フリンダース大学7名)
- ③アメリカ2名(ワシントン大学2名)
- ④イギリス1名(リーズ大学1名)

##### ●韓国語圏10名

大邱大学8名・慶熙大学1名・東国大学1名

#### <2020年度秋期長期留学中止者> 計12名

##### ●英語圏8名

##### ●中国語圏2名

##### ●韓国語圏2名

#### <留学中止学生対象夏期集中語学講座参加者>

英語21名・コリア語7名・中国語4名(留学帰国SA学生1名、前期チャイニーズスペース利用学生1名含む)





### ＜春期オンライン国内留学体験プログラム＞

日時：2021年3月3日(水)～3月5日(金)

①3月3日：テーマ1：異文化を学ぶ(日本の大学と海外の大学の違いを考える)

②3月4日：テーマ2：世界の諸問題について学ぶ(SDGsの概要について学ぶ)

③3月5日：テーマ3：将来のキャリアについて学ぶ(留学生のキャリアビジョンのプレゼン)

参加学生：11名(本学学生6名・阪南大高生5名)

グローバルスペースの運用に関してはコロナ禍の影響により5月授業再開時より非対面リモート形式により運用。利用者数については以下の通りです。



### ＜イングリッシュスペース ES＞

前期総利用者数：777名(2019年度前期利用者総数：2,469名)

後期総利用者数：687名(2019年度後期利用者総数：1,946名)

年間総利用者数：1,464名(2019年度総利用者数：4,415名)

後期に関しては、利用学生からのアイデアをもとに以下のプログラムを開講。

①英語初心者学生向けのグループレッスンメニュー(留学模擬体験講座・英語でゲームを楽しもう・Netflixを利用したムービーデー)実施

②Zoomを使用したハロウィンパーティー・クリスマスパーティー開催

③ES利用者増を目的として、ES案内パンフレットを英語正課授業にて配布(11月対面授業実施時)

### ＜チャイニーズスペース＞

前期利用者数 9名(2019年度前期37名)

後期利用者数 32名(2019年度後期64名)

### ＜コリアンスペース＞

前期利用者数 31名(2019年度前期129名)

後期利用者数 40名(2019年度後期167名)

後期については①利用学生数増②利用学生の満足度アップを目標として以下の改善を図り、運用。

①フリートークスタイルの内容から好評であった留学中止者対象の夏期集中講座において実施されたアニメ・動画・映画を利用した授業形式のプログラムの実施(コリア・チャイニーズスペース)

②留学経験者・私費留学生を生SAとして配置し、留学体験や留学先の情報を提供(チャイニーズスペース)

### (4)多様な学生への生活支援

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、奨学金についての質問に関してはWebフォームや電話で対応する方法に変更しました。また、文部科学省による「家計急変による学生支援緊急給付金」につきましては、申請学生をできるだけ多く推薦できるように、他の奨学金制度の申請業務と併せて受付をしました。延納分納については、2020年度前期からWeb申請により行い、コロナ禍では非常に有効に業務処理を行うことができました。

定期健康診断については、新型コロナウイルスの感染状況により、学生個人が医療機関で健康診断を受診し、その受診費用を補助する方法へと変更しました。保健室から、入学時に提出される健康チェックシートで項目にチェックがある学生に対して電話などで聞き取りを実施し、必要に応じて、保健室と学生相談室が連携し、情報を共有しました。

カウンセラーは、従来からの利用者に対するカウンセリングの継続、およびコロナ禍でのメンタルヘルス維持のために、ホームページでの呼びかけや、相談室の案内を行いました。

後期では、日本学生支援機構から、給付型奨学金及び第二種奨学金の追加募集があり、学生への案内、周知、選考を行い、学生支援機構への推薦を行いました。

## 3-3 就職に関する支援・充実

就職ガイダンス、就職相談、企業幹旋、資格取得の4点に重点を置いた取り組みを行っていますが、新型コロナウイルスの影響で、企業の採用選考状況の見直し等も影響し、2021年3月末の就職内定率は87.5%と、昨年比4.8%減少となりました(昨年度実績92.3%)。

令和2年度 卒業予定者就職(内定)状況(2021年3月末現在)

| 学部     | 経済    | 流通    | 経営情報  | 国際コミュニケーション | 国際観光  | 合計     |
|--------|-------|-------|-------|-------------|-------|--------|
| 就職内定者数 | 247名  | 202名  | 199名  | 156名        | 160名  | 964名   |
| 卒業者数   | 278名  | 227名  | 222名  | 189名        | 186名  | 1,102名 |
| 内定率    | 88.8% | 89.0% | 89.6% | 82.5%       | 86.0% | 87.5%  |

令和2年度卒業者数 (内定率=卒業者数/就職内定者数×100)

## 主な就職先一覧表

2020年度卒業生の主な内定先一覧表(2021年3月末現在)

| 建設業・不動産                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 積水ハウス 大和ハウス工業 近鉄不動産 関西不動産販売 大建工業 EIDAIホールディングス エスリード エイブル<br>伊藤忠ハウジング きんぱい NITTO ニッカホーム西日本 アクロスコーポレイション 共立メンテナンス オンテックス<br>阪急阪神ビルマネジメント 秀光ビルド 日住サービス ハウストゥ 三機工業 不二熱学工業 一条工務店 セキスイハイム近畿<br>清水建設 ワールドコンストラクション 福屋ホールディングス                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| メーカー                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 山崎製パン 日立造船 ナカバヤシ タニコー JFEスチール 三甲 萩原工業 南海プライウッド 丸石製薬 ノチダ<br>三星製作所 錦城護謨 静光産業 リットイ エル・ローズ 大和冷機工業 オーティス 川本産業 太陽パーツ UTバベック<br>アルピオン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 輸送・商社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| あらた 日本ハムマーケティング プーマジャパン コーセー化粧品販売 ダイワボウ情報システム 大阪プラスチックモデル<br>PALTAC 西日本高速道路バトロール関西 丸井産業 ヤチヨコシステム 不二化学薬品 アークエース 大和物流<br>渡辺パイプ IDOM OPLUSグループ 四国旅客鉄道(JR四国) 日本交通 中山福 金沢商行 サンウェル<br>スズキ自販近畿 大同鉄鋼 太陽日酸ガス&ウェルディング 竹内化学 ネットワールド バイク王&カンパニー 梅南鋼材<br>ハマキョウレックス ラサンティンターナショナル ロードカー ワイズ フォーバル 伊丹産業 杉本商事<br>サンコーインダストリー 英和 日立物流西日本 フソウ 東神実業 大阪市高速電気軌道 ミツワフロンテック<br>山陰パナソニック 関西丸和ロジスティクス タカギ産業 不二電機 日本梱包運輸倉庫 トヨタモビリティパーツ                                                                                                                                     |
| 流通                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| アインホールディングス 魚国総本社 関西マツダ 近鉄リテリング シダックス ゲオホールディングス コスモス薬品<br>サントリービバレッジサービス スギ薬局 ゼットン そら 大阪トヨペット トヨタカローラ奈良 奈良ダイハツ<br>ネットトヨタソナ神戸 ネットトヨタ中央大阪 大阪スバル ネットトヨタ和歌山 オートバックス関西販売 ハートフレンズ<br>パル PLANT はるやまホールディングス ヤナセ ビッグモーター(ビッグモーターグループ)<br>ジェイアール東海パッセンジャー ブロンコビリー 三峰 ヨドバシカメラ エディオン ライフコーポレーション 万代<br>コーナン商事 ワッシュイ ワン・ダイニング ハンズマン 日理 アダストリア maxmara カインズ<br>わかやま市民生活協同組合 タカキュー ひごベッティフレンドリー タリーズコーヒージャパン ビックカメラ ココスジャパン<br>ホンダ泉州販売 トヨタカローラ南海 サンドラック クスリのアオキ                                                                                               |
| 金融                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 大阪信用金庫 尼崎信用金庫 広島信用金庫 きのくに信用金庫 北伊勢上野信用金庫 紀陽銀行 福邦銀行 観音寺信用金庫<br>明治安田生命 堺市農業協同組合 大阪泉州農業協同組合 いずみの農業協同組合 鳥取西部農業協同組合 岩井コスモ証券<br>イオンフィナンシャルサービス アイフル                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 情報通信・サービス                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| セコム 日本ユニシス SOMPOケア ミライト情報システム CIJ エクストリンク ジェーエムエーシステムズ<br>システムテクニカルサービス アイ・ケイ・ケイ アウトソーシングテクノロジー アンダーツリー エフ・プロジェクト<br>大阪府中小企業家同友会 共同エンジニアリング グッドタイムリビング ケンツー 興徳クリーナー スプラウツグループ<br>スポーツコミュニティ 総合資格 ダイキチカバーオール ダイサン ダイレクトマーケティングミックス ティスメ<br>東急ホテルズ 医療法人徳洲会 松原徳洲会病院 社会福祉法人名張育成会 ニュートン・サンザグループ ネオキャリア<br>医療法人徳旺会長谷川歯科医院 パルグループホールディングス フジアルテ フルキャストホールディングス<br>ミス・パリ・グループ Lin g ワタベウェディング マイナビ CIJネクスト スリーコインズ ノバレーゼ<br>東祥(ホリデイススポーツクラブ) セントラル警備保障 総合警備保障 シオンステージ 米子ガス 関電アメニックス<br>西尾レントオール アバホテル 日本赤十字社和歌山医療センター 国立病院機構 エフ・イー・シーシステム<br>日研トータルソーシング |
| 公務員                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 防衛省航空自衛隊 防衛省自衛隊 東京消防庁 京丹後市消防本部 警視庁 大阪府警 奈良県警                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |



### (1)就職支援体制の強化

#### ①就職ガイダンス

3年次生においては、2月以降、昨年に引き続き、企業の現役人事担当者を招聘した実践型就活体験プログラムの「プレ就活」を就活本番に向けての実践内容で実施しました。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「基礎ガイダンス」以外の就活準備講座において、対面式およびオンライン形式を併用して開催しました。

#### ②就職相談

就職相談については、各学部担当者を配置し、きめ細やかな対応を心がけ、学生サポートを実施しました。オンラインや対面形式の就職相談を併用し、相談件数は、3月末時点で、延べ9,047件(昨年度9,357件)でした。

#### ③企業斡旋

単独企業説明会を実施すると共に、大阪新卒応援ハローワークや、株式会社等就職エージェントの「おススメ企業紹介」を実施し、学生と企業のマッチング機会の提供にも努めました。さらに、企業訪問や昨年度同時期に採用していた企業に問い合わせを実施し、個別に学生と企業のマッチング機会を増やし、強化に努めました。

### (2)資格取得に関する支援

資格講座に関しましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、一部の講座(MOS講座(word/Excel)やドローン検定、秘書技能検定準1級)が不開講となり、全体の講座申込者数は656名でした(昨年度1,008名)。難関資格では、宅地建物取引士7名(昨年度14名)、総合旅行業務取扱管理者7名(昨年度7名)の合格者を輩出いたしました。公務員希望者に対する支援として、公務員の仕事理解を深める「勉強会」を実施し、重要視されている2次面接対策を実施した結果、警察官採用試験に3名合格しました。

## 3-4 卒業生との連携

卒業生とのネットワーク拡充の推進に向け、阪南大学同窓会と意見交換を行う懇談会の開催を2021年1月に設定しましたが、緊急事態宣言発令(2021年1月)により延期しました。

## 3-5 保護者との連携

### (1)保護者ポータル等を利用した保護者との連携促進

「保護者対象大学体験フェア2020」の実施は、コロナ禍の影響で対面からオンデマンドに切り替えて、9月24日(木)～10月21日(水)の間インターネットで配信を行いました。

2020年12月下旬から、保護者との連絡及び大学からの情報発信を密にする目的で、LINEアプリを用いた保護者様向けの新サービスを開始しており、3月現在の保護者及び学生の登録人数は2,010名となっております。また、学生の修学状況を把握できる保護者専用ポータル(HUPAS)の2020年度のログイン率は44.2%で、前年度ログイン率の22.4%より利用率が向上しました。

## 4 学生受入、広報活動の充実に向けた取組

### 4-1 アドミッション・ポリシーに基づく多様な入学試験の実施

#### (1)基本方針の策定と入学選抜方法の改善

安定的な志願者確保のため2022年度入試に向けて検討を行いました。公募制推薦入試(後期)の新規設置と総合型選抜入試(女子学生特別入試)の廃止とそれに代わる総合型選抜入試(資格利用型)を実施することを決定しました。

#### (2)入学定員の充足

新型コロナウイルス感染症の影響により、高等学校における学年行事等が延期や中止となっているため、年度当初の予定を一部変更(指定校推薦入試等の出願日程変更および面接試験を中止し、書類選考に変更等)するなど対応を行いました。

また、オープンキャンパスの代替企画としてWeb相談会やキャンパス見学会を実施し、併せて、公募制推薦入試および一般入試の合格対策講座をWeb上で公開。従前に比べ本学入試サイトの利用度が高くなっていることも踏まえ、次年度以降の入試広報につなげるために阪南大学入試サイトのリニューアルを行いました。

サイトリニューアルに合わせてWebコンテンツの制作を行い、本学入試サイト等への誘導等にも力を入れました。

キャンパス見学会参加申込者数

|           |      |
|-----------|------|
| 9月26日(土)  | 161名 |
| 9月27日(日)  | 166名 |
| 10月11日(日) | 178名 |
| 11月22日(日) | 50名  |

※延べ555名

高校訪問については9月1日から順次訪問を再開しており、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら最終的には274校への訪問(電話連絡含む)を行いました。

また、活動が制限される中、ダイレクトメールを有効活用して本学の魅力を広報しました。

### (3)留学生受入制度の充実

各学部における留学生受け入れに関する目標等について検討しました。

「留学生対象就職対策講座+就活をテーマにした日本人学生との交流学習会 by Online」、参加型ワークショップセミナー「コロナ後の国際派キャリア～世界とつながる未来の生き方～」を開催しました。また、「日本語能力試験」受験料補助を行いました。

#### <留学生対象就職対策講座+就活をテーマにした日本人学生との学習交流会 by Online>

開催日時:8月24日(月)～8月28日(金)

#### <参加型ワークショップセミナー「コロナ後の国際派キャリア～世界とつながる未来の生き方～」>

開催日時:11月2日(月)

#### <「留学生対象就職対策講座+就活をテーマにした日本人学生との学習交流会 by Online」(PART 2 実践編)>

開催日時:2月15日(月)～2月19日(金)

### (4)高大連携への取組推進

新学習指導要領における「総合的な探求の時間」に向けて、阪南大学と阪南大学高等学校が一体となり、新たな教育連携活動を実施しました。阪南大学の教育カリキュラムに関連したテーマを題材に、阪南大学高等学校総合進学コースの全生徒がグループワークとプレゼンテーションを通して、自分の考えを表現できるようになることを到達目標としました。

## 4-2 大学広報機能の充実

本年度から学園・大学・入試の広報担当者によるチームを編成し広報活動を行いました。2020年度はコロナ禍の影響もあり、受験生またはその保護者に対して、Web上でのデジタルPRに注力しました。

## 5 学園運営の充実に向けた取組

### 5-1 自己点検・評価活動の実質化

#### (1)内部質保証システムの充実

大学基準協会による認証評価を受けた内部質保証システム体系図に基づき、定期的に内部質保証推進委員会並びに全学自己評価実施委員会を開催し、チェックシートの作成及び相互チェックを通じて、改善事項のモニタリングを行いました。また、外部評価の取組みについて見直しを行い、従来のアンケート方式から記述式による具体的な評価を松原市役所、松原商工会議所に依頼して実施しました。点検評価をより具体的に実施していくためにチェックシートの様式の改善や、新年度事業と予算編成を並行して策定する事業策定方法の改善も行いました。

##### 内部質保証推進委員会開催

・2020年5/8、6/5、7/31、10/2、2021年1/15、2/19、3/18

##### 外部評価実施

・2020年9月 松原市役所、松原商工会議所

##### 事業計画チェックシートの書式改善

・年度別に進捗状況を記載。具体的な目標数値の記載

##### 事業計画策定の改善

・事業計画提案書(新書式)による新年度事業と予算編成を並行して策定

#### (2)自己点検・評価活動を踏まえた改善活動の実施

『自己点検・評価報告書』(2019年度)に記載された課題及び2019年度に受審した認証評価の課題に対応するため、PDCAサイクルに基づくチェックシートを作成し、各自己点検評価実施委員会による改善事項の確認と改善活動の取組を行いました。また、前年度事業計画実施報告書及び大学・中長期計画到達目標についても、各自己点検評価実施委員会による点検評価を行い、改善事項の解決に向けての取組を実施しました。

### 5-2 大学運営体制の整備

#### (1)学長のリーダーシップに基づく取組の推進

学長が適切にリーダーシップを発揮でき、また大学における管理運営を円滑に進めることができるように、学長のもと、副学長・事務局長を含む学長室で定期的に協議できる仕組みを整えております。具体的には、学長主催会議の開催前に関連部局間調整を事前に行うほか、新型コロナウイルス感染症対策に対応したオンラインによる会議、緊急的な対応に対処するために諸会議を合同で開催するなど、効率的な会議運営の取組を行いました。また、大学意思決定組織の検証については、問題等があれば点検、見直しを行うとし、実施には至っておりません。





(2)組織的・継続的なSD体制の確立

教員(管理職)については、大学全体の諸課題について中長期の視点から政策策定し管理できる人材となるよう、資質向上に向けた取組を推進しました。

### 5-3 社会的要請の達成

(1)コンプライアンスの徹底

全教職員を対象にハラスメント等の研修セミナーを10月にオンラインで開催しました。また、研究倫理教育研修及びコンプライアンス教育研修会は、Web動画配信を用いて開催しました。

(2)情報開示への取組

法人の中期ビジョン・中期計画も広く公表しており、社会やステークホルダーに対し法人の進むべき未来と、そのための取組を示すことでより健全な法人運営に努めております。令和3年度の事業計画書及び予算書についても、学園理事会で承認後、速やかに法人ホームページに掲載しました。

### 5-4 施設・環境の整備

(1)キャンパス一元化の計画と実施

本キャンパス一元化に向けて検討を再開し、本キャンパスの既存施設の更新等を含めたキャンパス再整備計画を策定しました。常任理事会で基本方針が承認され、キャンパス計画委員会で検討を進めます。

(2)学生福利厚生施設の改善

50周年記念館リパティラウンジ食堂等の契約期間満了に伴い、新規業者と契約を締結し、新しく食堂と売店の運営がスタートしました。

## Ⅲ—3 高等学校の事業概要

### 1 教育活動充実に向けた取組

#### (1)文理特進コース

今年度、時代に即した学習環境を整備するために、1年次より年次更新でタブレットを導入しました。OECDは、Education 2030の中で「学習時間の長さ」から「学習時間の質」への転換を提言しております。新型コロナウイルスの影響で、予定していたようには授業も家庭学習も進めておりませんが、今年度入学生より年次進行で導入したタブレットを利用して、課題の配信や授業や家庭学習の効率化を図っております。朝の小テストにおいてもペーパーを利用しているものもありますが、タブレット上で問題の作成、答案の作成、採点、振り返りなどを行っております。中でも河合塾のキュビナという数学ツールを導入したことにより、格段に学習の効率化が図れるようになりました。また、大学入学共通テストを見据え、2年次1月よりオンライン英会話を導入しております。

大学合格実績として、国公立13名、関関同立61名が合格しました。内訳は現役で大阪大学2名、大阪教育大学7名、大阪府立大学1名、和歌山大学1名、山口大学1名となりました。他、卒業生1名が徳島大学に合格しております。関東の難関私大として、東京理科大学に1名、明治大学に1名合格しました。英検につきましては、準1級合格者として3年生が3名、2年生が1名合格しました。

#### (2)総合進学コース

今年度1年次に導入しました、タブレットを利用して、情報の提供、問題の提供、単語テストを含め様々な方法で授業を展開いたしております。そのことによって、教員の指導のもと、一斉授業では得られなかった、一人一人がより自分のペースに合わせて学習を進められるようになりました。柔軟な発想や学習の深化を図ることにより、幅広い進路選択に繋がると期待しております。3年生の上位指定校入学前教育については、よりよく課題を発見し解決できる資質や能力を育成しております。今年度も課題に対して主体的協働的に取り組むと共に、情報収集、整理分析をし、総括し発表できることを目的に、SDGsをもとに研究、グループワーク、PowerPointを利用してプレゼンテーションを実施しております。2月1日、5日の両日、2年生の代表者たちがホールにてPowerPointを利用してSDGsのプレゼンを実施、その模様を各学級に配信、生徒たちが議論しました。

#### (3)阪南大学との一貫教育の推進

阪南大学との関係の深化は、高校として従来から、学園を発展させるための大きなテーマとして捉えております。阪南大学特別推薦入試志願者につきましては、新型コロナウイルスの影響もあり、昨年より少ない数になりましたが、今後も生徒たちに可能な限り阪南大学の魅力を伝え、自信をもって勤められるように努力を続け、高大連携授業の充実やあらゆるチャンネルを通して模索を続けてまいります。

### 2 生徒支援活動の充実に向けた取組

#### (1)クラブ活動の奨励と活性化

コロナ禍の中、活動が制限されていますが、クラブ活動は、「生きる力」を育む大切な要素であり、教員も生徒たちも可能な限り活動できるように努力を続けております。陸上部が近畿大会に出場し、軟式野球部も42年ぶりに大阪府大会で優勝し、近畿大会の出場を決め、活躍が期待されます。強化指定クラブも有力選手の獲得に向けて努力を続けております。軽音楽部がスニーカーエイジに、空手道部が全国大会出場を決めました。今年度はコロナ禍にあって、十分な活動ができませんでしたが、各クラブ制約のある中で頑張ってくれ、ダンス部、吹奏楽部、書道部についても学園祭文化の部において立派なパフォーマンスを披露してくれました。

### 3 生徒受入、広報活動の充実に向けた取組

#### (1)至当な入学試験の実施、広報機能の充実

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、これまでの広報活動が十分に実施できない状況でありましたが、新たな方法としてオンラインによる入試説明会、個別入試相談会を実施しました。また、サマーフェスティバル、オープンキャンパス・個別入試相談会など学校内で実施する広報イベントは、万全の対策を施し盛況に終えることができました。

コロナ禍、大阪府公立中学校卒業業者数が激減(前年比3,500人減少)する年度において、広報活動は容易なものではありませんでしたが、1,401名の志願者(専願409名・併願992名)を獲得することができました。

緊急事態宣言が再度発出されたこともあり、今年は専願者についても面接試験を実施いたしませんでした。

この7年間で、大阪府中卒生1万人の激減期の最終年度でしたが、入学者定員440名のところ、521名の入学者を確保することができました。



## 4 学校運営の充実に向けた取組

### (1) 評価活動の実質化

2020年度は、新型コロナウイルスの影響で4月～5月は、電話やメール、手紙を通し家庭と連絡を取りながら、ペーパーでの課題の送付、受取、及び、オンラインでの課題の配信、受信、一斉授業、双方向授業を展開しました。

6月に入り、段階的に登校が可能になり、対面授業、クラブ活動も徐々に再開しました。オンラインでの課題の配信、受信、学習指導、タブレットの導入により、学習時間の長さから質への転換を図っております。コロナ禍において、学習環境を整えることはもとより、クラブ活動の実施方法、食堂の利用マナーなど学校生活におけるニューノーマルに心を配りました。2020年度の学校評価アンケートの結果は、概ね良い評価を得ております。改善が必要と思われるのは、唯一、家庭での学習時間の長さがありますが、これについても2019年度より改善しました。遠方からの通学生、運動系クラブ員が多く、また、量から質への転換を図っているとはいえ、まだまだ改善の余地を感じております。

### (2) 施設設備の充実

令和2年12月から令和3年2月に第3期の外壁改修工事を実施しました。



## IV 財務の概要

### 1. 事業活動収支の概要

#### 「事業活動収支計算書」とは…

学校法人会計基準第15条の規定により、

- ①当該会計年度の諸活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容
- ②基本金組入後の収支均衡の状態

を明らかにすることを目的に作成されます。

これにより、当該年度の経営状況が明らかになります。

事業活動収入は77.9億円(前年比5.6億円増加)、事業活動支出は72.5億円(前年比7.0億円増加)となり、基本金組入前当年度収支差額(事業活動収入－事業活動支出)は、5.4億円(前年比1.4億円減少)となりました。

単位(千円)

| 科 目           | 令和2年度<br>決 算 | 事業活動収入比 | 令和元年度<br>決 算 | 事業活動収入比 | 増 減      |
|---------------|--------------|---------|--------------|---------|----------|
| 事業活動収入        | 7,791,363    | 100.0%  | 7,238,592    | 100.0%  | 552,771  |
| 法人・大学         | 6,136,424    | 100.0%  | 5,544,409    | 100.0%  | 592,015  |
| 高等学校          | 1,654,939    | 100.0%  | 1,694,183    | 100.0%  | ▲ 39,244 |
| 事業活動支出        | 7,252,007    | 93.1%   | 6,555,277    | 90.6%   | 696,730  |
| 法人・大学         | 5,819,880    | 94.8%   | 5,074,867    | 91.5%   | 745,013  |
| 高等学校          | 1,432,126    | 86.5%   | 1,480,409    | 87.4%   | ▲48,283  |
| 基本金組入前当年度収支差額 | 539,356      | 6.9%    | 683,314      | 9.4%    | ▲143,958 |
| 法人・大学         | 316,544      | 5.2%    | 469,541      | 8.5%    | ▲152,997 |
| 高等学校          | 222,812      | 13.5%   | 213,773      | 12.6%   | 9,039    |

決算額は、千円未満を切り捨て表示しています。

#### 【事業活動収入】

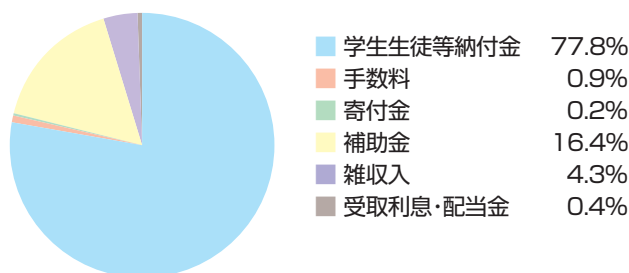
大学が61.3億円で前年比約5.9億円の増加となった主な要因は、以下の点です。

- ① 補助金収入の増加 …………… 4.0億円
- ② 手数料、雑収入等の増加 …………… 1.9億円

高等学校が16.5億円で前年比約0.4億円の減少となった主な要因は、以下の点です。

- ① 学生生徒等納付金の増加 …………… 1.3億円
- ② 手数料、寄付金、補助金の減少 …………… ▲1.7億円

#### 事業活動収入(77.9億円)の構成比率







## 【事業活動支出】

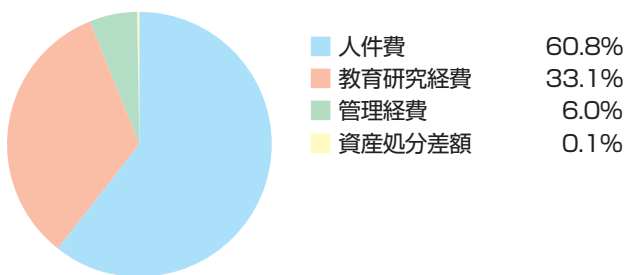
大学が58.1億円で前年比約7.4億円の増加となった主な要因は、以下の点です。

- ① 人件費の増加 ..... 2.5億円
- ② 教育研究経費の増加 ..... 4.9億円

高等学校が14.3億円で前年比約0.5億円の減少となった主な要因は、以下の点です。

- ① 人件費の減少 ..... ▲0.3億円
- ② 教育研究経費の減少 ..... ▲0.1億円
- ③ 管理経費の減少 ..... ▲0.1億円

## 事業活動支出(72.5億円)の構成比率



## 【基本金組入額】

基本金組入額は、学園全体で0.7億円となり、前年比0.5億円減少いたしました。

## 【当年度収支差額】

当年度収支差額は、学園全体で4.7億円(前年度比約0.8億円減少)の収入超過となりました。

部門別では、大学が2.6億円、高等学校は2.1億円の収入超過となりました。

単位(千円)

| 科 目           | 令和2年度<br>決 算 | 令和元年度<br>決 算 | 増 減      |
|---------------|--------------|--------------|----------|
| 基本金組入前当年度収支差額 | 539,356      | 683,314      | ▲143,958 |
| 法人・大学         | 316,544      | 469,541      | ▲152,997 |
| 高等学校          | 222,812      | 213,773      | 9,039    |
| 基本金組入額        | ▲70,658      | ▲126,221     | ▲55,563  |
| 法人・大学         | ▲56,395      | ▲35,030      | 21,365   |
| 高等学校          | ▲14,263      | ▲91,190      | ▲76,927  |
| 当年度収支差額       | 468,697      | 557,093      | ▲88,396  |
| 法人・大学         | 260,149      | 434,510      | ▲174,361 |
| 高等学校          | 208,548      | 122,582      | 85,966   |

決算額は、千円未満を切り捨て表示しています。

## 2. 資金収支の概要

### 「資金収支計算書」とは…

学校法人会計基準第6条の規定により、

- ①当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容
- ②当該会計年度における支払資金の収入と支出の顛末

を明らかにすることを目的に作成されます。

これにより、資金の使途状況を明らかにすることにより、1年間の学校活動のすべてを明らかにするとともに、年初と年度末の資金(現金預金)の残高を明らかにします。

### 【施設・設備関係支出】

施設・設備関係支出は1.3億円となりました。

|                        |       |
|------------------------|-------|
| ①施設関係支出                | 0.5億円 |
| 大学 大学会館エレベーターリニューアル工事等 | 0.4億円 |
| 高等学校 ホール映像音響更新工事等      | 0.1億円 |
| ②設備関係支出                | 0.8億円 |
| 大学・高等学校備品              | 0.6億円 |
| 大学・高等学校図書              | 0.2億円 |



### 【特定資産の取崩(その他の収入)の状況】

今期0.3億円の特定資産の取崩を行いました。大学会館エレベーターリニューアル工事等の支払に充当しました。

#### 特定資産の取崩額

単位(千円)

| 科 目          | 令和2年度<br>決 算 | 令和元年度<br>決 算 | 増 減    |
|--------------|--------------|--------------|--------|
| 施設設備整備引当特定資産 | 30,000       | 39,000       | ▲9,000 |
| 法人・大学        | 30,000       | 39,000       | ▲9,000 |
| 高等学校         | 0            | 0            | 0      |
| 減価償却引当特定資産   | 0            | 0            | 0      |
| 法人・大学        | 0            | 0            | 0      |
| 高等学校         | 0            | 0            | 0      |
| 合 計          | 30,000       | 39,000       | ▲9,000 |

### 【特定資産の繰入(資産運用支出)の状況】

今期11億円の特定資産への繰入を行いました。施設設備整備引当特定資産については、大学は5億円、高等学校は1億円の繰入を行いました。減価償却引当特定資産については、大学、高等学校ともに100%の積立率となりました。なお、退職給与引当特定資産は積み立てが充足しており今期の繰入は行いませんでした。

#### 特定資産の繰入額

単位(千円)

| 科 目          | 令和2年度<br>決 算 | 令和元年度<br>決 算 | 増 減     |
|--------------|--------------|--------------|---------|
| 施設設備整備引当特定資産 | 606,584      | 411,212      | 195,372 |
| 法人・大学        | 500,000      | 300,000      | 200,000 |
| 高等学校         | 106,584      | 111,212      | ▲4,628  |
| 減価償却引当特定資産   | 486,941      | 478,679      | 8,262   |
| 法人・大学        | 393,525      | 389,891      | 3,634   |
| 高等学校         | 93,415       | 88,787       | 4,628   |
| 合 計          | 1,093,525    | 889,891      | 203,634 |



### 3.収支計算書(学園全体)

(1)資金収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位(円)

| 科 目         | 予 算             | 決 算             | 差 異           |
|-------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 学生生徒等納付金収入  | 5,973,683,000   | 6,061,760,866   | ▲88,077,866   |
| 手数料収入       | 85,738,000      | 70,205,186      | 15,532,814    |
| 寄付金収入       | 18,000,000      | 15,158,465      | 2,841,535     |
| 補助金収入       | 1,185,229,300   | 1,274,340,898   | ▲ 89,111,598  |
| 国庫補助金収入     | 353,135,300     | 476,854,100     | ▲ 123,718,800 |
| 地方公共団体補助金収入 | 418,300,000     | 471,811,664     | ▲ 53,511,664  |
| 授業料軽減補助金収入  | 413,794,000     | 325,675,134     | 88,118,866    |
| 資産売却収入      | 0               | 157,292         | ▲157,292      |
| 付随事業・収益事業収入 | 0               | 1,061,683       | ▲ 1,061,683   |
| 受取利息・配当金収入  | 22,400,000      | 29,219,339      | ▲6,819,339    |
| 雑収入         | 271,753,000     | 337,094,904     | ▲ 65,341,904  |
| 借入金等収入      | 0               | 0               | 0             |
| 前受金収入       | 941,560,000     | 939,913,000     | 1,647,000     |
| その他の収入      | 154,620,326     | 174,456,054     | ▲ 19,835,728  |
| 資金収入調整勘定    | ▲ 1,218,306,000 | ▲ 1,300,022,797 | 81,716,797    |
| 前年度繰越支払資金   | 11,305,352,582  | 11,305,352,582  | 0             |
| 収入の部合計      | 18,740,030,208  | 18,908,697,472  | ▲ 168,667,264 |
| 人件費支出       | 4,333,037,552   | 4,497,501,763   | ▲164,464,211  |
| 教育研究経費支出    | 2,204,608,510   | 1,889,537,404   | 315,071,106   |
| 管理経費支出      | 473,387,872     | 404,971,568     | 68,416,304    |
| 借入金等利息支出    | 0               | 0               | 0             |
| 借入金等返済支出    | 0               | 0               | 0             |
| 施設関係支出      | 40,577,400      | 50,132,093      | ▲9,554,693    |
| 設備関係支出      | 65,792,050      | 83,373,340      | ▲17,581,290   |
| 資産運用支出      | 1,200,000,000   | 1,102,137,740   | 97,862,260    |
| その他の支出      | 255,110,178     | 170,546,669     | 84,563,509    |
| 資金支出調整勘定    | ▲ 67,090,306    | ▲ 126,363,251   | 59,272,945    |
| 次年度繰越支払資金   | 10,234,606,952  | 10,836,860,146  | ▲ 602,253,194 |
| 支出の部合計      | 18,740,030,208  | 18,908,697,472  | ▲ 168,667,264 |



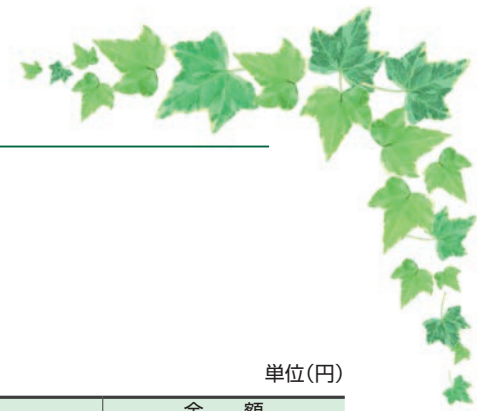
(2)事業活動収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位(円)

|               |          | 科 目         | 予 算            | 決 算            | 差 異          |
|---------------|----------|-------------|----------------|----------------|--------------|
| 教育活動収支        | 事業活動収入の部 | 学生生徒等納付金    | 5,973,683,000  | 6,061,760,866  | ▲88,077,866  |
|               |          | 手数料         | 85,738,000     | 70,205,186     | 15,532,814   |
|               |          | 寄付金         | 18,000,000     | 15,158,465     | 2,841,535    |
|               |          | 経常費等補助金     | 1,185,229,300  | 1,268,323,898  | ▲83,094,598  |
|               |          | 国庫補助金       | 353,135,300    | 470,837,100    | ▲117,701,800 |
|               |          | 地方公共団体補助金   | 418,300,000    | 471,811,664    | ▲53,511,664  |
|               |          | 授業料軽減補助金    | 413,794,000    | 325,675,134    | 88,118,866   |
|               |          | 付随事業収入      | 0              | 1,061,683      | ▲1,061,683   |
|               |          | 雑収入         | 271,753,000    | 337,094,904    | ▲65,341,904  |
|               |          | 教育活動収入計     | 7,534,403,300  | 7,753,605,002  | ▲219,201,702 |
|               | 事業活動支出の部 | 人件費         | 4,397,880,109  | 4,410,707,971  | ▲12,827,862  |
|               |          | 教育研究経費      | 2,797,608,510  | 2,399,458,308  | 398,150,202  |
|               |          | 管理経費        | 526,387,872    | 434,905,661    | 91,482,211   |
|               |          | 徴収不能額等      | 0              | 0              | 0            |
|               |          | 教育活動支出計     | 7,721,876,491  | 7,245,071,940  | 476,804,551  |
|               |          | 教育活動収支差額    | ▲187,473,191   | 508,533,062    | ▲696,006,253 |
| 教育活動外収支       | 事業活動収入の部 | 受取利息・配当金    | 22,400,000     | 29,219,339     | ▲6,819,339   |
|               |          | その他の教育活動外収入 | 0              | 0              | 0            |
|               |          | 教育活動外収入計    | 22,400,000     | 29,219,339     | ▲6,819,339   |
|               | 事業活動支出の部 | 借入金等利息      | 0              | 0              | 0            |
|               |          | その他の教育活動外支出 | 0              | 0              | 0            |
|               |          | 教育活動外支出計    | 0              | 0              | 0            |
|               |          | 教育活動外収支差額   | 22,400,000     | 29,219,339     | ▲6,819,339   |
| 経常収支差額        |          |             | ▲165,073,191   | 537,752,401    | ▲702,825,592 |
| 特別収支          | 事業活動収入の部 | 資産売却差額      | 0              | 0              | 0            |
|               |          | その他の特別収入    | 580,000        | 8,539,536      | ▲7,959,536   |
|               |          | 特別収入計       | 580,000        | 8,539,536      | ▲7,959,536   |
|               | 事業活動支出の部 | 資産処分差額      | 0              | 6,935,232      | ▲6,935,232   |
|               |          | その他の特別支出    | 0              | 0              | 0            |
|               |          | 特別支出計       | 0              | 6,935,232      | ▲6,935,232   |
|               |          | 特別収支差額      | 580,000        | ▲1,604,304     | 1,024,304    |
| 基本金組入前当年度収支差額 |          |             | ▲164,493,191   | 539,356,705    | ▲703,849,896 |
| 基本金組入額合計      |          |             | ▲57,642,480    | ▲70,658,803    | 13,016,323   |
| 当年度収支差額       |          |             | ▲222,135,671   | 468,697,902    | ▲690,833,573 |
| 前年度繰越収支差額     |          |             | 15,846,635,290 | 15,846,635,290 | 0            |
| 基本金取崩額        |          |             | 0              | 0              | 0            |
| 翌年度繰越収支差額     |          |             | 15,624,499,619 | 16,315,333,192 | ▲690,833,573 |
| (参考)          |          |             |                |                |              |
| 事業活動収入計       |          |             | 7,557,383,300  | 7,791,363,877  | ▲233,980,577 |
| 事業活動支出計       |          |             | 7,721,876,491  | 7,252,007,172  | 469,869,319  |







(3)活動区分資金収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位(円)

|                              |    | 科 目              | 金 額             |
|------------------------------|----|------------------|-----------------|
|                              |    |                  |                 |
| 教育活動による資金収支                  | 収入 | 学生生徒等納付金収入       | 6,061,760,866   |
|                              |    | 手数料収入            | 70,205,186      |
|                              |    | 特別寄付金収入          | 1,158,465       |
|                              |    | 一般寄付金収入          | 14,000,000      |
|                              |    | 経常費等補助金収入        | 1,268,323,898   |
|                              |    | 付随事業収入           | 1,061,683       |
|                              |    | 雑収入              | 337,094,904     |
|                              |    | 教育活動資金収入計        | 7,753,605,002   |
|                              | 支出 | 人件費支出            | 4,497,501,763   |
|                              |    | 教育研究経費支出         | 1,889,537,404   |
|                              |    | 管理経費支出           | 404,971,568     |
|                              |    | 教育活動資金支出計        | 6,792,010,735   |
| 教育活動資金収支差額                   |    | 差引               | 961,594,267     |
|                              |    | 調整勘定等            | ▲309,406,190    |
|                              |    | 教育活動資金収支差額       | 652,188,077     |
| 施設整備等活動による資金収支               | 収入 | 施設設備補助金収入        | 6,017,000       |
|                              |    | 施設設備売却収入         | 157,292         |
|                              |    | 施設設備整備引当特定資産取崩収入 | 30,000,000      |
|                              |    | 施設設備等活動資金収入計     | 36,174,292      |
|                              | 支出 | 施設関係支出           | 50,132,093      |
|                              |    | 設備関係支出           | 83,373,340      |
|                              |    | 施設設備整備引当特定資産繰入支出 | 606,584,547     |
|                              |    | 減価償却引当特定資産繰入支出   | 486,941,193     |
|                              |    | 施設整備等活動資金支出計     | 1,227,031,173   |
|                              |    | 差引               | ▲ 1,190,856,881 |
|                              |    | 調整勘定等            | 5,758,050       |
|                              |    | 施設整備等活動資金収支差額    | ▲ 1,185,098,831 |
| 小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) |    |                  | ▲532,910,754    |
| その他の活動による資金収支                | 収入 | 奨学貸付金回収収入        | 32,447,000      |
|                              |    | 預り金受入収入          | 19,088,728      |
|                              |    | 小計               | 51,535,728      |
|                              |    | 受取利息・配当金収入       | 29,219,339      |
|                              |    | その他の活動資金収入計      | 80,755,067      |
|                              | 支出 | 研修旅行費預り金資金繰入支出   | 8,612,000       |
|                              |    | 奨学貸付金支払支出        | 7,000,000       |
|                              |    | 立替金支払支出          | 724,749         |
|                              |    | 小計               | 16,336,749      |
|                              |    | その他の活動資金支出計      | 16,336,749      |
|                              |    | 差引               | 64,418,318      |
|                              |    | 調整勘定等            | 0               |
|                              |    | その他の活動資金収支差額     | 64,418,318      |
| 支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)    |    |                  | ▲468,492,436    |
| 前年度繰越支払資金                    |    |                  | 11,305,352,582  |
| 翌年度繰越支払資金                    |    |                  | 10,836,860,146  |

(4)貸借対照表

単位(円)

| 科 目            | 令和2年度末                | 令和元年度末                | 増 減                 |
|----------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|
| <b>固定資産</b>    | <b>44,665,612,614</b> | <b>44,038,729,984</b> | <b>626,882,630</b>  |
| 有形固定資産         | 20,375,082,264        | 20,786,278,374        | ▲ 411,196,110       |
| 土地             | 9,580,910,840         | 9,580,910,840         | 0                   |
| 建物             | 8,082,645,060         | 8,404,137,323         | ▲ 321,492,263       |
| 構築物            | 255,143,284           | 289,301,671           | ▲ 34,158,387        |
| 教育研究用機器備品      | 247,607,472           | 319,687,426           | ▲ 72,079,954        |
| 管理用機器備品        | 29,108,739            | 31,483,766            | ▲ 2,375,027         |
| 図書             | 2,179,666,866         | 2,160,757,345         | 18,909,521          |
| 車両             | 3                     | 3                     | 0                   |
| 特定資産           | 24,018,158,768        | 22,954,633,028        | 1,063,525,740       |
| 退職給与引当特定資産     | 2,723,307,644         | 2,723,307,644         | 0                   |
| 施設設備整備引当特定資産   | 5,814,107,119         | 5,237,522,572         | 576,584,547         |
| 減価償却引当特定資産     | 15,480,744,005        | 14,993,802,812        | 486,941,193         |
| その他の固定資産       | 272,371,582           | 297,818,582           | ▲ 25,447,000        |
| 電話加入権          | 4,849,582             | 4,849,582             | 0                   |
| 敷金             | 34,000,000            | 34,000,000            | 0                   |
| 奨学貸付金          | 233,522,000           | 258,969,000           | ▲ 25,447,000        |
| <b>流動資産</b>    | <b>11,263,185,110</b> | <b>11,458,733,160</b> | <b>▲195,548,050</b> |
| 現金預金           | 10,836,860,146        | 11,305,352,582        | ▲468,492,436        |
| 研修旅行費預り金資金     | 63,780,000            | 55,168,000            | 8,612,000           |
| 未収入金           | 343,369,797           | 92,920,326            | 250,449,471         |
| 前払金            | 18,048,806            | 4,890,640             | 13,158,166          |
| 立替金            | 1,126,361             | 401,612               | 724,749             |
| 資産の部合計         | 55,928,797,724        | 55,497,463,144        | 431,334,580         |
| <b>固定負債</b>    | <b>2,034,490,526</b>  | <b>2,121,560,876</b>  | <b>▲87,070,350</b>  |
| 退職給与引当金        | 2,034,490,526         | 2,121,560,876         | ▲87,070,350         |
| <b>流動負債</b>    | <b>1,284,073,611</b>  | <b>1,305,025,386</b>  | <b>▲20,951,775</b>  |
| 未払金            | 152,385,667           | 175,686,170           | ▲ 23,300,503        |
| 前受金            | 939,913,000           | 956,653,000           | ▲ 16,740,000        |
| 預り金            | 127,994,944           | 117,518,216           | 10,476,728          |
| 短期研修旅行費預り金     | 63,780,000            | 55,168,000            | 8,612,000           |
| 負債の部合計         | 3,318,564,137         | 3,426,586,262         | ▲108,022,125        |
| <b>基本金</b>     | <b>36,294,900,395</b> | <b>36,224,241,592</b> | <b>70,658,803</b>   |
| 第1号基本金         | 35,828,900,395        | 35,758,241,592        | 70,658,803          |
| 第4号基本金         | 466,000,000           | 466,000,000           | 0                   |
| <b>繰越収支差額</b>  | <b>16,315,333,192</b> | <b>15,846,635,290</b> | <b>468,697,902</b>  |
| 翌年度繰越収支差額      | 16,315,333,192        | 15,846,635,290        | 468,697,902         |
| 純資産の部合計        | 52,610,233,587        | 52,070,876,882        | 539,356,705         |
| 負債及び純資産の部合計    | 55,928,797,724        | 55,497,463,144        | 431,334,580         |
| <b>注 記</b>     | <b>令和2年度末</b>         | <b>令和元年度末</b>         | <b>増 減</b>          |
| 減価償却額の累計額の合計額  | 15,480,744,005        | 14,993,802,812        | 486,941,193         |
| 徴収不能引当金の合計額    | 3,420,174             | 3,420,174             | 0                   |
| 翌会計年度以降基本金の組入額 | 31,775,456            | 26,689,176            | 5,086,280           |



#### 4.経年比較

##### 事業活動収支

単位(千円)

| 科 目              | 平成28年度    | 平成29年度    | 平成30年度    | 令和元年度     | 令和2年度     |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 学生生徒等納付金         | 5,978,866 | 6,108,354 | 6,137,480 | 5,899,058 | 6,061,760 |
| 手数料              | 88,799    | 87,566    | 98,685    | 97,920    | 70,205    |
| 寄付金              | 19,890    | 19,155    | 18,865    | 18,485    | 15,158    |
| 補助金              | 1,026,891 | 1,015,183 | 1,008,297 | 1,042,603 | 1,268,323 |
| 資産運用収入           | 38,124    | 30,773    | 28,507    | 26,735    | 29,219    |
| 事業収入             | 1,830     | 3,779     | 1,652     | 4,448     | 1,061     |
| 雑収入              | 171,400   | 180,724   | 171,417   | 146,458   | 337,094   |
| その他特別収入          | 33,742    | 45,262    | 28,204    | 2,882     | 8,539     |
| 事業活動収入計          | 7,359,545 | 7,490,798 | 7,493,111 | 7,238,592 | 7,791,363 |
| 人件費              | 4,301,358 | 4,227,764 | 4,265,016 | 4,180,312 | 4,410,707 |
| 教育研究経費           | 2,099,557 | 1,972,117 | 1,934,575 | 1,912,557 | 2,399,458 |
| 管理経費             | 443,068   | 412,840   | 428,314   | 453,305   | 434,905   |
| 資産処分差額           | 10,390    | 25,969    | 15,467    | 9,012     | 6,935     |
| 徴収不能引当金繰入額・徴収不能額 | 1,794     | 2,575     | 0         | 90        | 0         |
| その他特別支出          | 45,180    | 18,187    | 7         | 0         | 0         |
| 事業活動支出計          | 6,901,348 | 6,659,455 | 6,643,381 | 6,555,277 | 7,252,007 |
| 基本金組入前当年度収支差額    | 458,196   | 831,343   | 849,729   | 683,314   | 539,356   |
| 基本金組入額合計         | ▲ 27,901  | ▲ 111,981 | ▲ 141,418 | ▲ 126,221 | ▲ 70,658  |
| 当年度収支差額          | 430,294   | 719,361   | 708,310   | 557,093   | 468,697   |
| 事業活動収支差額比率       | 6.2%      | 11.1%     | 11.3%     | 9.4%      | 6.9%      |

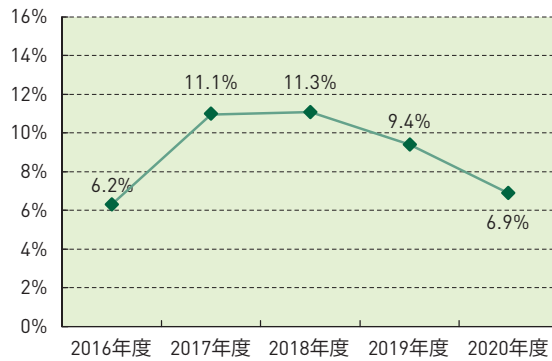
##### 貸借対照表

単位(千円)

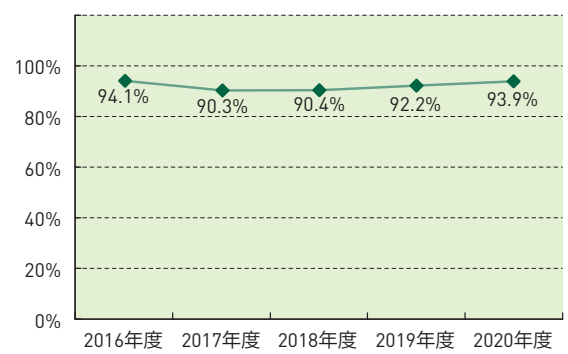
| 科 目         | 平成28年度     | 平成29年度     | 平成30年度     | 令和元年度      | 令和2年度      |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 固定資産        | 42,656,222 | 43,124,879 | 43,550,126 | 44,038,729 | 44,665,612 |
| 土地          | 9,580,910  | 9,580,910  | 9,580,910  | 9,580,910  | 9,580,910  |
| 建物          | 9,325,816  | 8,938,103  | 8,689,130  | 8,404,137  | 8,082,645  |
| 図書          | 2,108,398  | 2,122,169  | 2,139,510  | 2,160,757  | 2,179,666  |
| 特定資産(積立金)   | 20,374,283 | 21,265,750 | 22,103,741 | 22,954,633 | 24,018,158 |
| その他         | 1,266,815  | 1,217,947  | 1,036,835  | 938,292    | 804,233    |
| 流動資産        | 10,416,680 | 10,747,116 | 11,104,743 | 11,458,733 | 11,263,185 |
| 現金預金        | 10,158,155 | 10,479,188 | 10,898,680 | 11,305,352 | 10,836,860 |
| その他         | 258,525    | 267,927    | 206,063    | 153,381    | 426,325    |
| 資産の部合計      | 53,072,903 | 53,871,995 | 54,654,870 | 55,497,463 | 55,928,797 |
| 固定負債        | 1,988,799  | 2,018,819  | 2,090,655  | 2,121,560  | 2,034,490  |
| 長期借入金       | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 退職給与引当金     | 1,988,799  | 2,018,819  | 2,090,655  | 2,121,555  | 2,034,490  |
| 流動負債        | 1,377,614  | 1,315,344  | 1,176,652  | 1,305,025  | 1,284,073  |
| 短期借入金       | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 前受金         | 1,069,780  | 1,020,560  | 914,320    | 956,653    | 939,913    |
| その他         | 307,834    | 294,784    | 262,332    | 348,372    | 344,160    |
| 基本金         | 35,915,413 | 35,956,601 | 36,098,020 | 36,224,241 | 36,294,900 |
| 第1号基本金      | 35,449,413 | 35,490,601 | 35,632,020 | 35,758,241 | 35,828,900 |
| 第2号基本金      | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 第4号基本金      | 466,000    | 466,000    | 466,000    | 466,000    | 466,000    |
| 翌年度繰越収支差額   | 13,791,075 | 14,581,231 | 15,289,541 | 15,846,635 | 16,315,333 |
| 負債及び純資産の部合計 | 53,072,903 | 53,871,995 | 54,654,870 | 55,497,463 | 55,928,797 |

## 5.財務比率グラフ(学園全体)

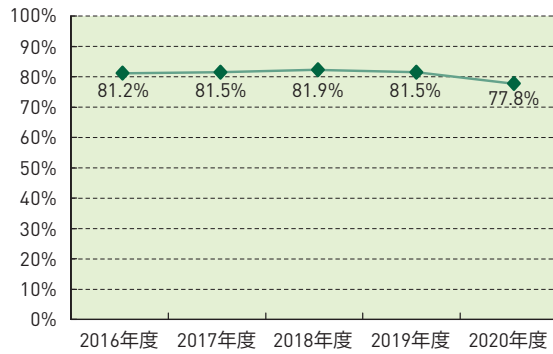
事業活動収支差額比率



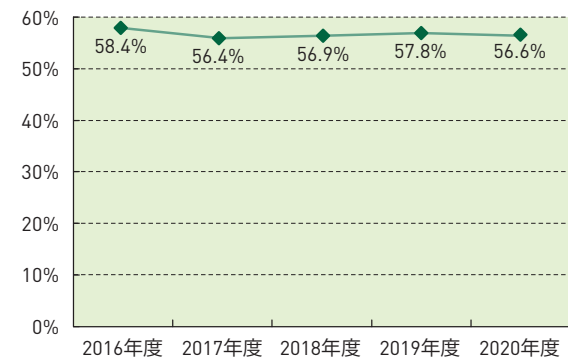
基本金組入後収支差額比率



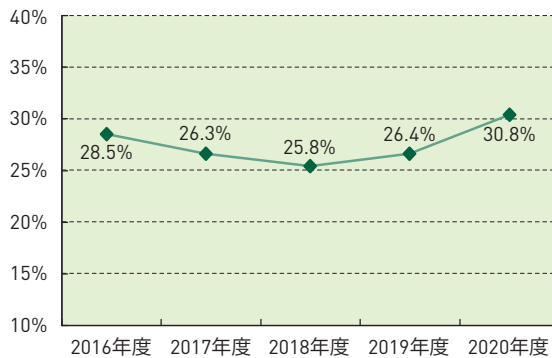
学生生徒等納付金比率



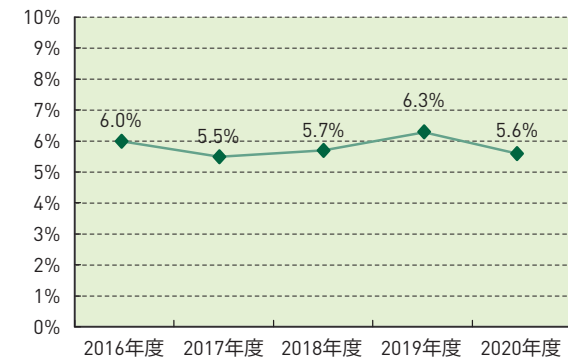
人件費比率



教育研究経費比率



管理経費比率



|              |                              |
|--------------|------------------------------|
| 事業活動収支差額比率   | ..... (事業活動収入－事業活動支出)／事業活動収入 |
| 基本金組入後収支差額比率 | ..... 事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額) |
| 学生生徒等納付金比率   | ..... 学生生徒等納付金／事業活動収入        |
| 人件費比率        | ..... 人件費／事業活動収入             |
| 教育研究経費比率     | ..... 教育研究経費／事業活動収入          |
| 管理経費比率       | ..... 管理経費／事業活動収入            |



## 6. 計算書類の用語説明

### (1) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容及び、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにし、経営状況を明らかにするものです。

#### ① 事業活動収入

学生生徒等納付金や補助金などです。企業会計の収益に当たります。

#### ② 事業活動支出

人件費、経費などです。企業会計の費用に当たります。

#### ③ 基本金組入前当年度収支差額

事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額です。この差額が少なくなると基本金組入の余力がなくなります。

#### ④ 基本金組入額

学校法人は校地や校舎などを継続的に維持しなければなりません。継続的に保持すべき資産の金額相当(毎年の施設設備の取得費など)を基本金組入額として、上記の収支差額から差し引きします。

#### ⑤ 当年度収支差額

基本金組入後の収支差額です。

#### ⑥ 主な科目

##### 1) 学生生徒等納付金

学生・生徒からの授業料、施設費、入学金等を計上しています。

##### 2) 手数料

手数料収入の主なものは入学検定料収入です。

##### 3) 寄付金

PTA等からの寄付金を計上しています。

##### 4) 補助金

国庫補助金収入は、国からの経常費補助金、施設設備整備補助金等及び大学の授業料等減免交付金(修学支援新制度)です。

地方公共団体補助金収入は、大阪府からの経常費補助金等です。

授業料軽減補助金収入は、高等学校の授業料に対する補助金です。

##### 5) 人件費

教職員等給与、退職金等を計上しています。

##### 6) 教育研究経費

教育研究活動に係る経費を計上しています。

##### 7) 管理経費

学生募集経費、法人の運営経費等を計上しています。

##### 8) 資産処分差額

取替などをおこなった施設、設備の除却額を計上しています。

### (2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容及び当該年度の支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう)の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

### (3) 貸借対照表

期末時点の学校法人の財産状態を示しています。資産から負債を引いた額を正味財産といいます。









学校法人阪南大学